

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月28日

【事業年度】 第181期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経・情報室長 塚 谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経・情報室長 塚 谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	509,660	457,051	510,643	516,085	541,211
経常利益 (百万円)	11,703	3,466	25,358	20,397	15,785
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	6,604	13,540	24,816	19,740	20,045
包括利益 (百万円)	1,888	5,168	38,114	21,143	6,523
純資産額 (百万円)	252,535	242,067	272,631	278,498	276,578
総資産額 (百万円)	617,527	581,204	604,799	616,273	672,217
1株当たり純資産額 (円)	1,431.35	1,375.19	1,556.01	1,679.53	1,595.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.45	81.38	149.08	121.06	127.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				121.06	
自己資本比率 (%)	38.6	39.4	42.8	42.8	37.3
自己資本利益率 (%)	2.7	5.8	10.2	7.6	7.8
株価収益率 (倍)		9.2	5.9	8.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,249	42,590	39,827	19,585	23,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,759	6,321	16,767	11,692	46,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,065	24,230	30,818	8,888	25,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,268	48,699	42,596	45,092	49,918
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	22,889 〔3,111〕	21,725 〔2,946〕	21,112 〔2,608〕	21,081 〔2,664〕	19,416 〔2,809〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 第177期及び第181期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 第177期及び第181期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	13,413	22,709	17,275	13,029	12,743
経常利益 (百万円)	17,188	10,493	12,125	9,787	7,105
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,982	17,970	21,196	10,460	36,700
資本金 (百万円)	27,639	27,669	27,698	27,737	27,774
発行済株式総数 (千株)	178,894	178,978	179,042	169,120	169,192
純資産額 (百万円)	135,179	134,979	151,363	137,199	99,635
総資産額 (百万円)	298,205	308,301	293,733	294,010	331,104
1株当たり純資産額 (円)	811.62	810.13	908.39	873.22	633.91
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.79	108.00	127.33	64.15	233.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				64.15	
自己資本比率 (%)	45.3	43.7	51.5	46.6	30.1
自己資本利益率 (%)	2.9	13.3	14.8	7.3	31.0
株価収益率 (倍)		7.0	6.9	15.2	
配当性向 (%)		27.8	23.6	53.0	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	240 〔68〕	252 〔70〕	219 〔68〕	225 〔66〕	231 〔68〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	129.4 (118.1)	97.7 (126.8)	116.1 (143.0)	132.1 (139.5)	157.1 (178.9)
最高株価 (円)	1,101.00	1,065.00	1,020.00	1,137.00	1,271.50
最低株価 (円)	730.00	574.00	723.00	883.00	933.00

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

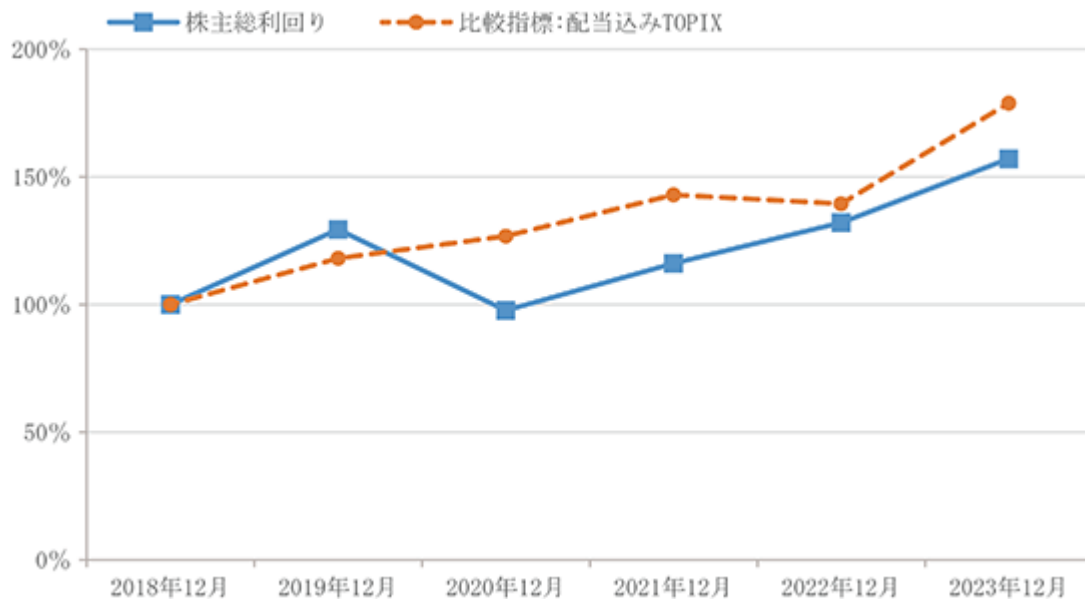
3 第177期及び第181期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 第177期及び第181期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

7 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



2 【沿革】

- 1907年2月 日清紡績株式会社設立登記（設立年月日 1907年2月5日 資本金1,000万円）
- 1940年3月 東亜実業株式会社設立（1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更）
- 5月 東京証券取引所に上場
- 1958年6月 徳島工場新設（現・徳島事業所）
- 1961年10月 東京証券取引所（市場第一部）に指定
- 1966年1月 藤枝工場新設（現・藤枝事業所）
- 1972年12月 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（ブラジル）を設立（現・連結子会社）
- 1981年11月 館林化成工場新設（現・館林事業所）
- 1986年4月 美合工機工場新設（現・美合工機事業所）
- 1987年1月 浜北精機工場新設（現・浜北精機事業所）
- 1989年1月 KOHBUNSHI（THAILAND）LTD.（タイ）設立（2011年4月NISSHINBO MECHATRONICS（THAILAND）LTD.と社名変更。現・連結子会社）
- 1992年7月 千葉工場新設（現・旭事業所）
- 1993年4月 本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
- 7月 浦東高分子（上海）有限公司（中国）を設立（2010年8月日清紡精密機器（上海）有限公司と社名変更。現・連結子会社）
- 1995年6月 日清紡都市開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 1996年6月 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.（タイ）を設立（現・連結子会社）
- 1997年3月 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.（米国）を設立（現・連結子会社）
- 1998年4月 PT.GISTEX NISSHINBO INDONESIA（インドネシア）を設立（2010年9月PT.NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社）
- 1999年3月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を設立（現・連結子会社）
- 2000年12月 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY（インドネシア）の株式を追加取得（現・連結子会社）
- 12月 コンチネンタル・テーベス株式会社を設立（2007年8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更）
- 2004年3月 恩佳升（連雲港）電子有限公司（中国）を買収（2013年3月大陸汽車電子（連雲港）有限公司と社名変更）
- 3月 株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得（現・連結子会社）
- 2005年10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を韓国取引所に上場（現・連結子会社）
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）
- 2009年4月 持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社（以上4社、現・連結子会社）・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
- 10月 千葉事業所新設
- 2010年12月 公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化（現・連結子会社）
- 2011年2月 日清紡ブレーキ株式会社（現・連結子会社）とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）（現・連結子会社）が合併会社日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
- 9月 NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）を設立（現・連結子会社）
- 9月 NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.（インド）を設立（現・連結子会社）
- 11月 TMD FRICTION GROUP S.A.（ルクセンブルク）の全株式を取得
- 2012年3月 日清紡企業管理（上海）有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
- 2014年5月 日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
- 10月 日清紡テキスタイル株式会社（現・連結子会社）が日清デニム株式会社（連結子会社）を吸収合併
- 10月 吉野川事業所新設
- 2015年5月 東京シャツ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 10月 南部化成株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 2016年3月 日本無線株式会社が長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 10月 ニッシン・トーア株式会社（連結子会社）が岩尾株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名をニッシン・トーア・岩尾株式会社に変更（現・連結子会社）
- 2017年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他4社において営む紙製品事業を譲渡
- 10月 日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2018年3月 リコー電子デバイス株式会社の株式を取得
- 4月 JRCモビリティ株式会社を設立（現・連結子会社）
- 9月 新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2019年7月 NJコンポーネント株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 2022年1月 新日本無線株式会社（連結子会社）がリコー電子デバイス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名を日清紡マイクロデバイス株式会社に変更（現・連結子会社）
- 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
- 9月 NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING（GURGAON）PRIVATE LTD.（インド）を設立（現・連結子会社）
- 2023年11月 TMD FRICTION GROUP S.A.（ルクセンブルク）の全株式を譲渡
- 12月 HVJホールディングス株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）これに伴い株式会社日立国際電気も子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、2023年12月31日現在、当社、子会社95社、関連会社10社により構成されています。事業持株会社である当社のもと、中核会社として位置付ける日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)を中心として、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。

ブレーキ事業のうち子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、「TMD社」といいます。)の全株式を譲渡したこと等によりTMD社他21社を連結の範囲から除外しています。なお、当連結会計年度末日をみなし事業分離日としているため、当連結会計年度においては損益計算書のみを連結しています。

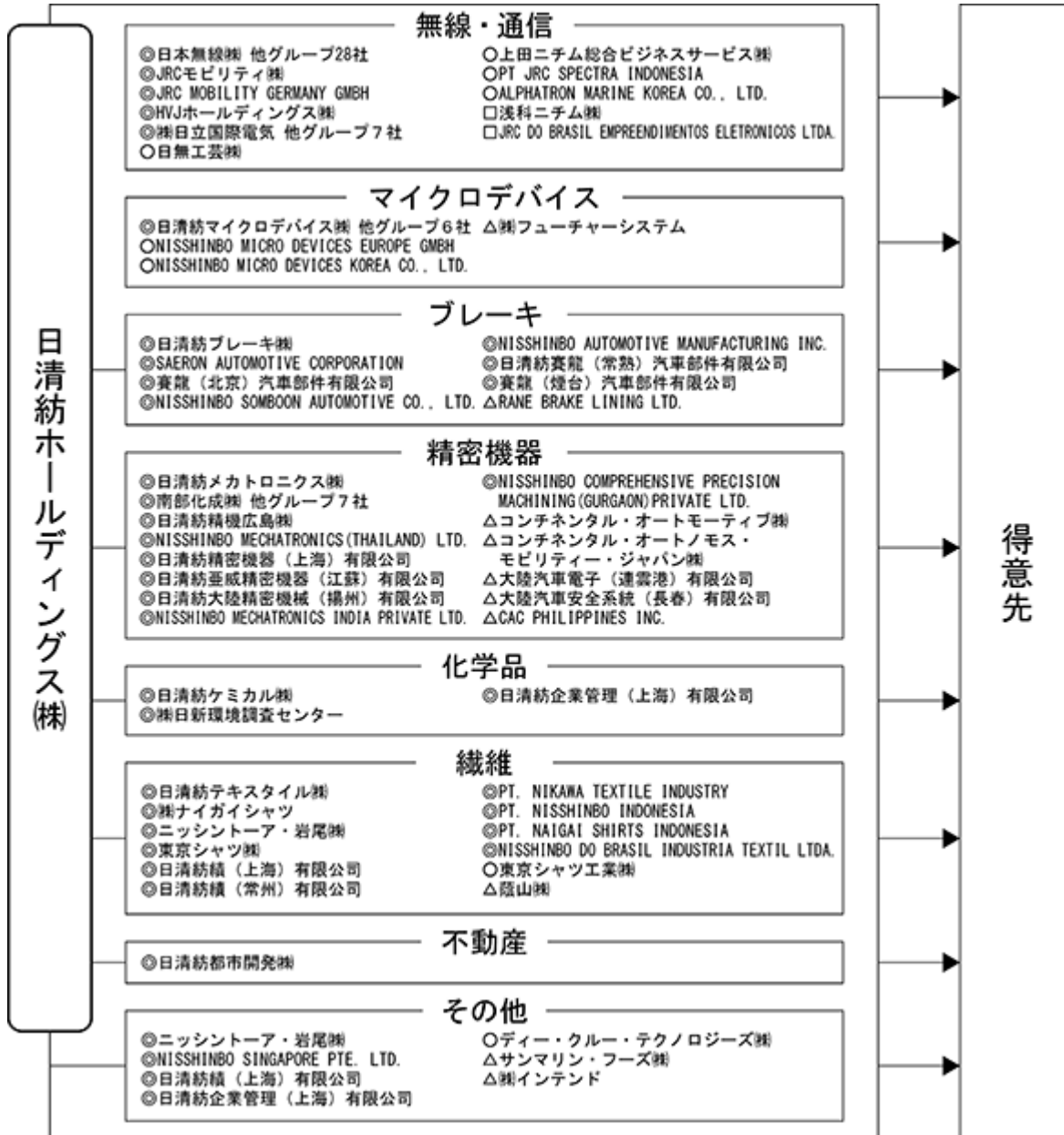
また、当社及び子会社NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同でHVJホールディングス(株)の全株式を取得したことにより、HVJホールディングス(株)並びにHVJホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他7社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しています。加えて、(株)日立国際電気は日本無線(株)とともに無線・通信事業の中核会社として位置付けます。

これら譲渡及び取得に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

無線・通信	日本無線(株)及び(株)日立国際電気を中心として、防災システム・無線通信システム・情報処理システム・放送システム・監視システム、画像処理等の社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器製品を、JRCモビリティ(株)は車載用レーダや交通インフラ向け通信・センサ等を展開しています。
マイクロデバイス	日清紡マイクロデバイス(株)を中心として、アナログ半導体、SAWフィルタ、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)を中心として、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っており、韓国のSAERONグループとともに世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)を中心として、成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品等を製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工等を行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)を中心として、断熱材等のウレタン製品、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)を中心として、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	当社を中心として、商業施設等の賃貸や不動産販売等を行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)等で、食品の卸売販売、産業資材の販売等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 印 連結子会社 ○印 非連結子会社 印 持分法適用子会社 印 関連会社

2 当事業年度において、TMD社他グループ21社、HELLA PAGID GMBH、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、FRM FRICTION RAW MATERIALS GERMANY GMBH、EINA TUS GMBH & CO. KG及びEINA TUS BETEL-LIGUNGSGES. MBHは清算又は譲渡したことに
より、LEAS GMBHはRBI GMBHに吸収合併されたことにより、上表には含めていません。

なお、RBI GMBHは社名をJRC MOBILITY GERMANY GMBHに変更しています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線(株)	1,2 東京都三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有		有	有
長野日本無線(株)	1,3 長野県長野市	3,649	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
上田日本無線(株)	3 長野県上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
JRCモビリティ(株)	東京都中央区	490	無線・通信	100.00	有	有		有	有
(株)日立国際電気	1,3 東京都港区	1,000	無線・通信	80.00 (80.00)	有	有			
日清紡マイクロデバイス(株)	1,2 東京都中央区	5,220	マイクロデバイス	100.00	有	有	有	有	有
日清紡ブレーキ(株)	1 東京都中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有				
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有				
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有				
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司	3 中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有				
日清紡メカトロニクス(株)	1 東京都中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成(株)	3 静岡県榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	有
日清紡精機広島(株)	3 広島県東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	
PT.NANBU PLASTICS INDONESIA	1,3,4 インドネシア	千米ドル 40,600	精密機器	100.00 (100.00)					
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	3 タイ	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)			有		
日清紡精密機器(上海)有限公司	3 中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)					
日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00					
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	1 中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00			有		
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	3 インド	千インド ルピー 800,000	精密機器	100.00 (98.75)					
NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.	インド	千インド ルピー 1,092,000	精密機器	60.00					
日清紡ケミカル(株)	1 東京都中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	有	有	有
(株)日新環境調査センター	3 東京都足立区	40	化学品	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡企業管理(上海)有限公司	中国	千米ドル 8,000	化学品・その他	100.00	有	有		有	
日清紡テキスタイル(株)	1 東京都中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
ニッシントーア・岩尾(株)	東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有		有	有
(株)ナイガイシャツ	3 大阪市 中央区	100	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
東京シャツ(株)	3 東京都 台東区	75	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維・ その他	100.00					
日清紡績(常州)有限公司	3 中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00 (100.00)					
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
PT.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インド ネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)					
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00			有		
PT.NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00					
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00		有		有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有		有	
その他49社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インド ルピー 77,298	ブレーキ	20.64	有				
コンチネンタル・ オートモーティブ(株)	横浜市 神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有			有	有
コンチネンタル・ オートノモス・ モビリティ・ジャパン(株)	横浜市 神奈川区	310	精密機器	35.00	有				
大陸汽車電子(連雲港) 有限公司	中国	千米ドル 24,023	精密機器	35.00					
大陸汽車安全系統(長春) 有限公司	中国	千米ドル 10,210	精密機器	35.00					
蔭山(株)	3 大阪市 中央区	100	繊維	48.23 (34.45)					
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

- 1 特定子会社に該当します。
- 2 日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	77,722百万円
	経常利益	828百万円
	当期純利益	548百万円
	純資産額	64,664百万円
	総資産額	121,113百万円

日清紡マイクロデバイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	76,732百万円
	経常利益	1,019百万円
	当期純利益	597百万円
	純資産額	27,702百万円
	総資産額	66,149百万円

- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 4 PT.NANBU PLASTICS INDONESIAは現在清算手続き中です。
- 5 TMD FRICTION SERVICES GMBHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	95,613百万円
	経常損失()	231百万円
	当期純損失()	258百万円
	純資産額	12,030百万円
	総資産額	40,121百万円

なお、TMD FRICTION SERVICES GMBHの損益計算書は当連結会計年度の連結損益計算書に反映していますが、貸借対照表は譲渡に伴い当連結会計年度の連結貸借対照表に反映していません。
また、TMD FRICTION GROUP S.A.、TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.、TMD FRICTION UK LTD.、TMD FRICTION DO BRASIL S.A.、TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V.及びTMD FRICTION SERVICES GMBHは譲渡したことにより上表から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無線・通信	8,321 〔497〕
マイクロデバイス	3,749 〔329〕
ブレーキ	1,661 〔637〕
精密機器	2,616 〔656〕
化学品	340 〔54〕
繊維	2,394 〔553〕
不動産	26 〔9〕
その他	91 〔40〕
全社(共通)	218 〔34〕
合計	19,416 〔2,809〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ、無線・通信事業の従業員数が2,339名増加しています。これは主として当連結会計年度より日立国際電気グループを新たに連結子会社としたこと等によるものです。また、前連結会計年度末に比べ、ブレーキ事業の従業員数が3,760名減少しています。これは主として当連結会計年度にTMDグループを譲渡したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 〔68〕	42.7	18.5	6,433,200

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	5 〔 - 〕
その他	8 〔34〕
全社(共通)	218 〔34〕
合計	231 〔68〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は賞与を含んでいます。
- 3 上記従業員には出向者166人及び組合専従者3人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日清紡労働組合と称しU A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより順調に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(i) 提出会社

会社名	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1、2	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)1、3	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金 の割合)(%) (注)1、2		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用 従業員
日清紡ホールディングス(株)	7.4	200.0(*)	56.7	67.5	25.3

(ii) 連結子会社

会社名	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1、2	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)1、3	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金 の割合)(%) (注)1、2		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用 従業員
日本無線(株)	(1.1)	40.0(**)	74.3	75.3	56.2
ジェイ・アール・シー特機(株)	1.3	25.0(*)	66.2	74.0	74.8
ジェイ・アール・シーエンジニア リング(株)	(0.0)	(100.0)	74.0	74.0	55.7
長野日本無線(株)	3.4	20.0(**)	77.3	79.7	66.7
長野日本無線マニユファクチャリ ング(株)	(4.0)	50.0(**)	(82.8)	(84.4)	(80.8)
上田日本無線(株)	4.9	(75.0)	91.9	81.4	91.1
(株)日立国際電気	1.8	19.0(**)	72.5	71.4	79.0
(株)HYSエンジニアリングサービス	3.9	0.0(**)	48.4	68.2	42.5
(株)五洋電子	(1.4)	(60.0)	60.9	66.9	57.8
日清紡マイクロデバイス(株)	3.2	63.6(**)	67.3	73.0	48.3
日清紡マイクロデバイスAT(株)	(0.0)	(33.3)	75.9	77.3	52.7
日清紡マイクロデバイス福岡(株)	13.3	(71.4)	91.5	87.3	81.3
日清紡ブレーキ(株)	(0.0)	63.2(*)	69.8	73.1	62.5
日清紡メカトロニクス(株)	(0.0)	100.0(*)	50.9	53.5	66.9
南部化成(株)	(2.1)	(7.7)	59.6	65.1	80.0
日清紡ケミカル(株)	11.4	200.0(*)	58.6	65.2	55.0
日清紡テキスタイル(株)	4.3	50.0(*)	63.8	62.0	51.6
東京シャツ(株)	15.8	(0.0)	69.0	76.9	95.8

- (注) 1 当連結会計年度における実績を記載しています。なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下、「女性活躍推進法」といいます。)の規定に基づき、公表項目として選択していない場合は()で示しています。
- 2 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものです。
- 3 (*)については、女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであり、雇用管理区分別の育児休業取得率は以下のとおりです。なお、対象労働者が存在しない場合は「 」としています。

会社名	男性労働者の育児休業取得率(%)	
日清紡ホールディングス(株)	総合職：200.0	エリア職：
ジェイ・アール・シー特機(株)	総合職：25.0	エリア職：
日清紡ブレーキ(株)	総合職：72.7	エリア職：50.0
日清紡メカトロニクス(株)	総合職：200.0	エリア職：0.0
日清紡ケミカル(株)	総合職：200.0	エリア職：
日清紡テキスタイル(株)	総合職：100.0	エリア職：0.0

(**)については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

- 4 連結子会社のうち、女性活躍推進法又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき公表する値がない会社は記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念から導かれるVALUE、行動指針のもと、持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆様とともに企業価値をより向上させていきます。

日清紡グループ 企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。



VALUE

～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

行動指針

～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～

- ・人権の尊重
- ・コンプライアンスの徹底
- ・多様性を尊重
- ・環境負荷への認識と配慮
- ・安全が全ての基本
- ・公正かつ透明な取引
- ・果敢な挑戦
- ・イノベーション
- ・質の高いコミュニケーション

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし常に変化しています。企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと、ポートフォリオ変革による成長を目指し、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業及びブレーキ事業を柱として企業活動を展開しています。

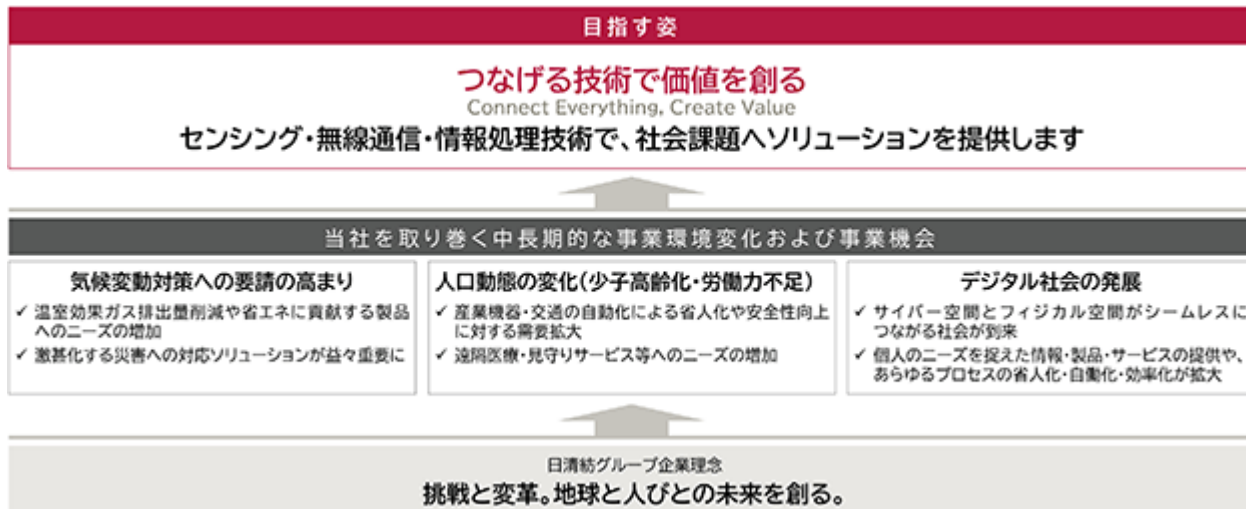
当社グループはこれまでもM&Aや事業譲渡を繰り返し、無線・通信事業、マイクロデバイス事業及びブレーキ事業を軸にした収益基盤の確立を目指してきましたが、収益性や利益の安定が課題でした。当社グループのPBRは1倍に満たず、株式市場の期待に応えられていない状況が続いてきました。

PBR向上のためには、まず利益率を高め、そのうえで持続的成長を果たし、株主の皆様のご期待に応える必要があります。そのため、正しく儲けて、企業価値を高め、株主の皆様様に評価いただけるよう、既存事業の利益向上に努め、M&A・事業譲渡といった手法も駆使しながら事業ポートフォリオの変革を進め、今後もビジネスモデルの転換により収益性の向上を目指していきます。

当連結会計年度において当社グループは、TMDグループを譲渡し日立国際電気グループを取得しました。これにより、2024年12月期には、主力事業の無線・通信とマイクロデバイス両事業の売上高合計は連結全体の6割を超える見通しとなりました。このように当社グループの事業ポートフォリオがさらに大きく変化するタイミングを迎えたことから、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を当期決算と同日の2024年2月9日に発表しました。

日清紡グループの目指す姿

- ・当社グループは「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる領域を軸に事業の組み換えを続けてきました。
- ・これからもグループの強みを活かしたソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することを目指します。



(2) 中期経営計画2026について

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」ことを事業方針に掲げています。

気候変動への要請の高まり、人口動態の変化、デジタル社会の発展など中長期的な事業環境の変化や機会に対し、当社グループは、「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」姿を目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へのソリューションを提供していきます。そのための重点施策として、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」を掲げています。

2023年には、無線・通信事業とプレーキ事業において大幅にポートフォリオを入れ替え、無線・通信、マイクロデバイス事業を核として、更なる成長を目指す姿勢を明確にしました。今後も「事業ポートフォリオ変革」を推し進め、無線・通信とマイクロデバイス事業においてM&Aを含めた成長投資を積極的に行います。併せて、企業理念との整合性や成長性、事業面・資本面の収益性を総合的に評価し、事業の見極めを加速していきます。

自動車のxEV化や自動運転、船の自動運航といったモビリティの劇的な変化に対応し、遠隔医療や見守りサービスを実現するのが無線・通信及びマイクロデバイスの世界です。まずは異常気象という目の前の課題に、防災無線やセンサネットワークを提供して災害から人びとの命を守ります。そして、AIと連携した通信システムで、環境問題にソリューションを提供していきます。さらに、レーダやGPS、超音波センサ、マイクロデバイスモジュールやユニット等、モノづくりで極めた技術や製品を活用しデジタルサービス事業へと領域拡大を進めます。

こうした事業活動により、地球環境を守り・改善するサステナビリティ経営を推進することが、当社グループの持続的成長につながると考えます。そして、付加価値の総体としての利潤を増やすことで、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会等、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

2030年に温室効果ガス排出量を50%削減(2014年比)し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという環境目標の達成に邁進すると同時に、イノベーションの源である多様性とイノベーションの加速装置であるDXにより、事業の変革と成長を目指します。また、遵法に止まらず、人としての倫理に基づき行動することを旨とし、粘り強く人権デューデリジェンスやD&I活動を推進し、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値向上に取り組んでまいります。

2026年度に達成を目指す経営目標および各事業の取組みや施策は以下のとおりです。

経営目標（財務）

	指標	2026年度目標
成長性	売上高	5,800億円
収益性	営業利益	380億円
	営業利益率	6.5%
効率性	ROE	10%
	ROIC	6%
健全性	D/Eレシオ	0.7倍以下
株主還元	配当性向	40%

経営目標（非財務）

	項目	2024年度目標
人権	ビジネスと人権に関する取組みの推進	人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進
環境	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比35%以上削減
	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合60%以上
人財	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率の向上
	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化
	多様な人財の活躍推進	グローバルサーベイの継続実施 女性管理職比率6% 男性社員の育児休業取得率対象男性社員の30%以上
サプライチェーン	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先（取引金額80%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価100%
	グローバル対応の実施	海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施

第5期サステナビリティ推進計画（2022～2024年度）における目標値

(3) 各事業の取組み・施策

無線・通信	<p>日本無線グループと日立国際電気グループ、それぞれの強み（5G関連の無線通信技術や画像認識技術等）を活かしたシナジー創出</p> <p>継続的なポートフォリオの見直しによる事業収益性の引き上げ</p> <p>コスト構造改革・棚卸資産削減を通じたキャッシュフロー創出力・収益性の向上</p> <p>JRCモビリティは、次のステージに向けて、コネクテッド、センシングシステム、モビリティインフラ等の成長分野に対する仕込み実施</p>
マイクロデバイス	<p>アナログ半導体市場の成長を捉えた売上拡大の維持</p> <p>複合機能IC、モジュール等の高機能製品へのシフトを通じた収益向上</p> <p>音・おい・マイクロ波等の特色のあるセンサを活用したアナログソリューションデバイスの展開</p> <p>電子デバイスやマイクロ波の既存技術に加え、グループ内外の技術連携を通じて、将来に向けたユニット・デジタルビジネスを展開</p>
ブレーキ	<p>環境規制に対応した銅フリー摩擦材の拡販</p> <p>×EV、CASEの要請に応える製品性能向上と高付加価値化</p> <p>中国拠点の統合を通じた合理化による採算改善</p>
精密機器	<p>コア技術を活かし高付加価値製品に集中することで、より利益率の高い分野へのシフト</p> <p>自動車の自動運転化に向けた次世代モデル部品の生産能力の増強や、既存製品の高付加価値化による収益改善</p>
化学品	<p>燃料電池用カーボンセパレータ向けの新工場建設や生産ライン自動化等、供給能力拡大に向けた投資を実施</p> <p>コア技術を活かして、安全性や環境負荷だけでなく、耐久性等にも優れる製品の研究・開発を継続</p>
繊維	<p>防シワ性、デザイン性、着心地、機能性等の顧客への価値訴求を通じ、大手衣料品製造小売等の新規顧客を開拓</p> <p>シャツ再生プロジェクトを推進</p> <p>小売事業は、実店舗とECサイトの融合したOMOへのビジネスモデル転換</p>
不動産	<p>計画的に保有資産を分譲（機動的な現金化）</p>

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社グループは、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制を構築しています。取締役会は、サステナビリティに関連するリスク及び機会についても、このコーポレート・ガバナンス体制の中で監視及び管理等の統制を行っています。

(2) 戦略

当社グループでは2008年度より「CSR計画」を策定し、2016年度からKPIを定めて活動を進めてきました。また、2022年度からは「サステナビリティ推進計画」と名称を改め、社会と事業のサステナビリティの実現を目指し全従業員が目標達成に向けて活動しています。「第5期サステナビリティ推進計画(2022年度~2024年度)」では、第4期推進計画で設定していた目標20項目の達成度や実績をもとに計画内容とKPIを見直しました。さらに2023年度には、サステナビリティ経営を目指す当社グループの経営姿勢を社内外に示すため、活動をより推進する目標に改定しました。

経営基盤強化(サステナビリティ全般)

2024年3月時点における経営基盤強化(サステナビリティ全般)に関する戦略は次のとおりです。

経営基盤強化に向けた重要テーマ

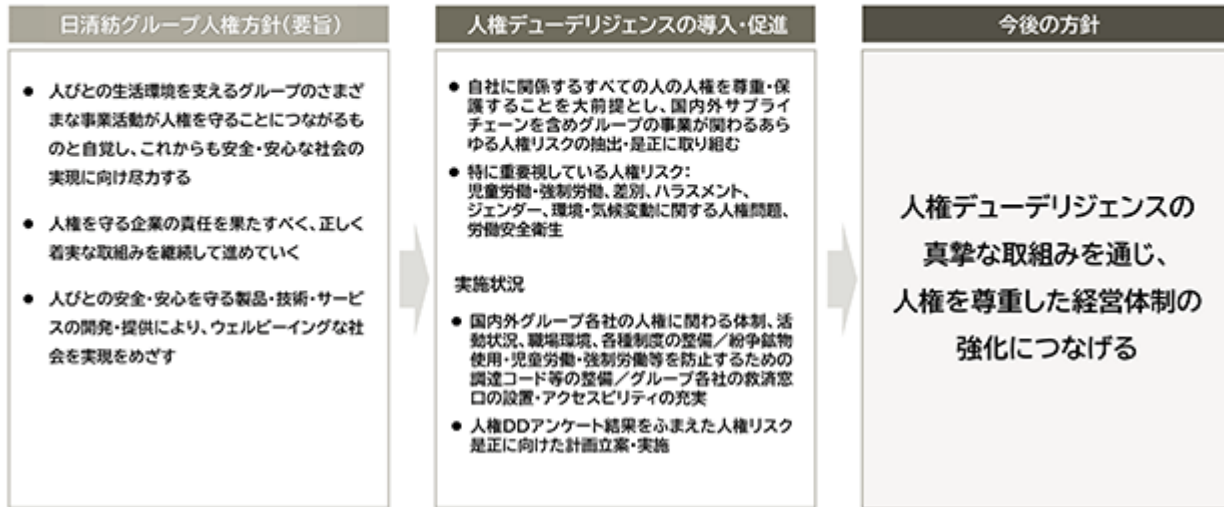
- 目指す姿の実現に向けて、グループ横断で経営基盤を継続的に強化する
- 重要テーマへの対応を通じて経営リスクや資本コストを低減し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す
- 自社に関係するすべての人の人権を尊重・保護することを大前提とし、人権の尊重・保護・推進を意識した事業活動を推進する

経営基盤強化に向けた重要テーマと取組方針



人権の尊重

自社に関係するすべての人の人権を尊重・保護することを大前提とし、2023年8月に策定した「日清紡グループ人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスの取組み、および人権の尊重・保護・促進を意識した事業活動を推進する



環境負荷に配慮したビジネスの展開 / 多様な人材の獲得・育成・活躍の促進

環境負荷に配慮したビジネスの展開

温室効果ガス排出量の削減や自然資本に関する機会・リスクにも配慮するとともに、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に向けたビジネスを着実に推進

長期環境目標(2050年度まで)

- カーボンニュートラルを目指す

中期環境目標(2030年度まで)

温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギーの導入	資源効率の向上	水資源の削減
2024年度目標 70%以上	2024年度目標 50%以上	2024年度目標 95%以上	2024年度目標 70%以上

温室効果ガス排出量削減に向けた主な取組み

- 太陽光発電設備の新設
- 再生可能エネルギー由来電力への切り替え
- 半導体製造時に使用するPFC(パーフルオロカーボン類)等のガス除去装置の増設
- Scope3の算定・SBTの取得に向けた取組みの推進

2022年度実績
2014年度比
36%削減

「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に向けた主な取組み

- 2024年末に稼働する新工場で、自動車向けを含む燃料電池用カーボンセラセラ等の増産を通じて、拡販率60%の達成を目指す

2022年度実績
当社グループ売上
に占める割合55%

多様な人材の獲得・育成・活躍の促進

「日清紡グループ人事戦略」に基づき、多様な人材の獲得・育成、活躍の促進に取り組む

人材育成

- 経営幹部後継者の育成
 - 後継者候補のリスト化
 - 選抜型のリーダーシップ開発プログラム
 - グループ内異業種交流研修の実施

2024年度目標
・経営幹部ポスト(執行役員以上)に占める後継者プログラム受講者率の向上

優秀な人材の採用・定着

- 優秀な人材の獲得および活躍促進
 - 勤務年数に関わらない実力重視の人事制度
 - 新たなキャリア開発や挑戦の機会を創出するグループ横断の社内公募制度

2024年度目標
・人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化

ダイバーシティ&インクルージョン

- グローバルサーベイを活用した職場環境づくり
- ジェンダーギャップの解消(リーダー育成プログラム)
- 自律的なキャリア形成のサポート
- 多様な働き方の実現

2024年度目標
・グローバルサーベイの継続実施
・女性管理職比率: 6%
・男性社員の育児休業取得率: 対象男性社員の30%以上

責任あるサプライチェーンの構築 / コーポレート・ガバナンスの実効性向上

責任あるサプライチェーンの構築

「サステナブル調達基本方針」および「サステナブル調達ガイドライン」を基に、サステナブル調達の取組みをサプライチェーン全体で推進

- サステナブル調達基本方針をもとに、国内グループ会社各社において「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、国内の主要調達先へアンケート調査・結果のフィードバックを実施中

今後は以下の取組みを通じて、サステナブル調達の更なる推進を図る

- サステナブル調達アンケートの海外展開
 - ・ 2023年度から一部のグループ中核会社で海外へのアンケート送付をスタート
 - ・ 2024年度中に全中核企業において一斉に開始することを目標に取組みを推進
- アンケート内容の検討・継続的な実施
 - ・ 2023年度のアンケート結果を踏まえて次回のアンケート内容を検討し、アンケートの取組みを継続

2024年度目標

- ・ 主要調達先(取引金額80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%
- ・ 海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施

コーポレート・ガバナンスの実効性向上

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する、実効性を伴ったガバナンスの確立に向けて、コーポレート・ガバナンス改革を継続

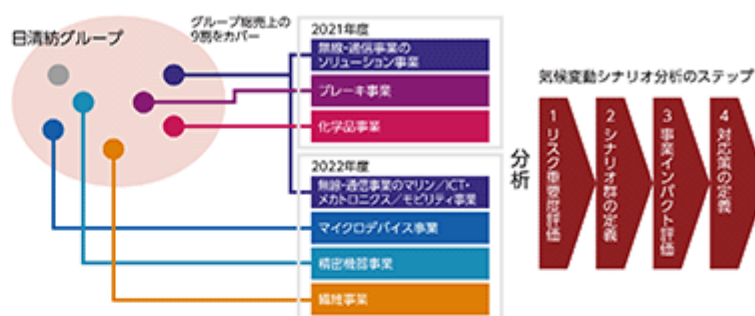
- 取締役会の監督機能強化
 - ・ 取締役会における独立性やジェンダー、国際性を含む多様性の確保
 - ・ 社外取締役が委員長を務めることによる指名・報酬委員会の機能と透明性強化
- 役員報酬制度の改定
 - ・ 役員報酬全体に占める業績連動報酬の割合を拡大
- 中長期的な成長に向けた議論の充実
 - ・ マテリアリティと直結するサステナビリティ関連課題や事業ポートフォリオ変革の進捗を継続的に確認・議論
- 取締役とステークホルダーとの対話
 - ・ 取締役と株主・投資家等のステークホルダーとの間で、企業価値向上に資する対話を継続的に実施
 - ・ ステークホルダーとの対話の内容・結果を取締役会の議論に反映
- 取締役会の実効性評価の客観性・透明性の取組み強化
 - ・ 取締役会の実効性評価の客観性・透明性を向上させるべく、外部専門家を活用したアンケート・分析・インタビューを引き続き定期的実施

気候変動対策

2024年3月時点における気候変動対策に関する戦略は次のとおりです。

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、リスク・機会のインパクトが大きいと想定される事業として、2021年度は無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、気候変動シナリオ分析を実施しました。2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象とすることで、生産活動を伴う主要事業での分析を完了しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界(温暖化進行シナリオ、2.5~4℃シナリオ)と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界(脱炭素シナリオ、1.5~2℃シナリオ)という2つのシナリオに対し、右記のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。



1. リスク重要度評価

シナリオ分析の第1ステップとして、TCFD 最終報告書や業界などに関連する外部文献を参考に、対象とした事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期の時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

📶: 無線・通信
 🔧: マイクロデバイス
 ⚙️: ブレーキ
 ⚙️: 精密機器
 🧪: 化学品
 👕: 繊維

リスクタイプ	評価項目		リスク	機会
	大分類	小分類		
移行 リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 📶🔧🧪👕	・再エネへの切り替えによる将来的な操業コストの減少 🔧
		業界/市場	エネルギーミックスの変化	・都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減 📶🔧🧪👕
	顧客・市場の変化	顧客・市場の変化	・納入先からのGHG削減要請対応に伴うコスト増加 📶🔧🧪👕	・モーダルシフトに伴う海運の需要増大による関連製品需要拡大 📶
			・自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 🧪 ・ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 🧪 ・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 🧪 ・低炭素に貢献するCFRP関連製品市場の拡大 🔧 ・環境志向のアパレル向け製品、環境配慮型産業資材の売上拡大 👕	
低炭素・省エネ技術の普及	低炭素・省エネ技術の普及	・EVの普及・拡大に伴うICE車用部品の需要低下 🔧	・EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の需要増 📶🔧🧪👕 ・省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上拡大 📶🔧 ・洋上風力発電の新設増加にともなう関連製品需要増 📶🔧	

リスクタイプ	評価項目		リスク	機会
	大分類	小分類		
物理的リスク	慢性	平均気温上昇 / 降水・気象パターンの変化	<ul style="list-style-type: none"> 高潮の被害による災害対応費用の増加や移転にかかるコスト発生 原綿(綿花)の価格変動による製品コストの増減 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 夏季の空調使用頻度の高まりによるエアコン部品の需要拡大 暑さ対策関連製品(クールビズ・冷感等)の売上増加
			急性	異常気象の激甚化

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析に当たり、以下に示す文献などを参照しています。

温暖化進行シナリオ

International Energy Agency (IEA)
 ・Stated Policies Scenario (STEPS)
 ・Reference Technology Scenario (RTS)

脱炭素シナリオ

International Energy Agency (IEA)
 ・Net-Zero Emissions Scenario (NZE)
 ・Sustainable Development Scenario (SDS)

Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
 ・RCP8.5
 ・RCP2.6またはRCP4.5

※ IEAのシナリオ等に関しては、各事業の分析時点における最新データを利用しており、条件等に若干の差異があるケースがあります。

温暖化進行シナリオでは、一部の拠点における浸水被害などの影響が出る一方、気温上昇に伴う対策製品の販売機会の拡大や防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。脱炭素シナリオでは、各国の排出削減目標の強化や高額な炭素税の導入が行われる一方、EV/再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの需要増加が想定されます。

(世界観の詳細は、当社グループのサステナビリティサイト「TCFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。)

3. 事業インパクト評価

2021年度、2022年度での検討結果を併せ、事業別に財務インパクトを整理しました。結果は下表の通りです。

🦋:無線・通信 📺:マイクロデバイス 🌀:ブレーキ ⚙️:精密機器 🧪:化学品 🧥:繊維

分類	評価項目	影響の大きさ [※]	
		温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素課税によるサプライヤーからの原料調達コストや工場での製造コスト増加	—	---
エネルギーミックスの変化	都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減	+	---
顧客・市場の変化	モーダルシフトに伴う海運の需要増大による船舶関連製品の売上増加	+	+
	納入先からのGHG削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加	—	---
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加	+++	++
	ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加	++	+++
	低湿乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加	++	+++
	GHG削減取り組み企業増加によるCFRP素材用工作機械の売上増加	+	+
	環境志向のアパレル向け製品、環境配慮型産業資材の売上拡大	+	+
	EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加	++++	++++
低炭素・省エネ技術の普及	省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上増加	+	+
	風力発電関連製品の売上増加	+	+
	ICE車需要変化に伴う関連部品売上増加	+	+
	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの売上増加	++	++
平均気温の上昇/降水・気象パターンの変化	夏季空調使用頻度の高まりによる、エアコン部品の売上増加	+	+
	原綿(綿花)の価格低下による製品コストの減少	+	+
	暑さ対策関連衣料の売上増加	+	+

分類	評価項目	影響の大きさ*	
		温暖化進行	脱炭素
異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加		

* 影響の大きさ : : プラス影響 / : マイナス影響

影響の大きさの範囲 : 10億円未満 : / 、10億円以上50億円未満 : / 、50億円以上100億円未満 : / 、100億円以上 : /

(事業インパクト評価の詳細は、当社グループのサステナビリティサイト「TCFD投言に基づく情報開示」をご覧ください。)

4. 対応策の定義

シナリオ分析の結果を受けて、今後は、全事業において温室効果ガス排出に係るリスクを最小化しつつ、中長期的には各事業の製品・サービスに関する顕在的・潜在的な機会の取り込みに注力していきます。日清紡グループは2023年度、気候変動シナリオ分析を未実施の事業も対象に実施することで、分析範囲を全事業へと拡大します。

事業	事業影響の概要	対応の方向性
事業共通	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入・高額化により、追加コストが発生するリスク。また、納入先からもGHG排出削減の要請が高まり、対応を迫られる可能性 洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> GHG削減/省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和
無線・通信 (ソリューション/マリン/ICT/メカトロニクス/モビリティ事業)	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトに伴う海運の需要増大により、船舶関連製品の販売機会が拡大する可能性 EV販売台数増加に伴い、EV関連製品の需要が増加する可能性 省エネ需要が広がり、省エネ対応デバイスの販売機会が広がる可能性 再エネ需要拡大による洋上風力発電関連製品の需要が拡大する可能性 自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品・サービスの需要が増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 海運関連製品の需要の取り込み EV関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品(GaNパワー半導体・電子デバイス関連製品など)の電力分野への応用 洋上風力の設備を支える船舶の需要取り込み 防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防災製品・サービス需要の取り込み
マイクロデバイス	<ul style="list-style-type: none"> スマートモビリティ社会に向けた社会の発展によりスマートモビリティ関連製品の売上が増加する可能性 低炭素・省エネ関連製品の需要が高まる可能性 自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品の需要が増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> スマートモビリティ社会の広がりに伴うスマートモビリティ関連製品の開発・製造、関連部品生産体制強化 低炭素・省エネ関連製品需要に対応する省エネ関連製品の開発・製造 洪水リスクの増加に対応する水位計センサ需要の取り込み
ブレーキ	<ul style="list-style-type: none"> 自動車需要の高まりに伴いブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待されるものの、EV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化がブレーキの補修需要を減らす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
精密機器	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の環境志向の高まりで、CFRP素材用工作機械の販売機会が拡大する可能性 再エネ導入が進み、風力関連製品の需要が拡大する可能性 EV販売台数増加により新エネルギー車関連製品の販売機会が増加する一方、ICE車関連製品の販売機会が縮小する可能性 温暖化に伴うエアコン需要の拡大で関連製品の販売機会が拡大する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの環境ニーズに対応するCFRP素材用工作機械の販売機会獲得 再エネ導入の拡大に伴う風力発電関連製品の開発・製造 EV販売台数の増加に伴う新エネルギー車関連の部品加工・組立専用機の開発・製造 夏季の空調需要の高まりに対応するエアコン部品の開発・製造
化学薬	<ul style="list-style-type: none"> 低温乾燥塗料の利用拡大により架橋剤の需要が拡大する可能性 ZEB/ZEHの普及により建材用断熱材の需要が高まる可能性 燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池セパレータの売上が伸びる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤需要の取り込み ZEB/ZEHの普及による断熱材需要の取り込み 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの需要の取り込み 脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
繊維	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の環境志向の変化で、環境志向の高い顧客への販売機会や、環境配慮型製品の販売機会が拡大する可能性 気候変動に伴い原綿コストが変動する一方で、気温上昇に伴う暑さ対策関連製品の販売機会が拡大する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化を進めるアパレル向け製品の需要取り込みや、環境配慮型産業用材の開発・製造 暑さ対策関連衣料の開発・製造

(注) 2023年度実績は集計中のため、2022年度実績を記載しています。

人的資本・多様性への取組

2024年3月時点における人的資本・多様性への取組に関する戦略は次のとおりです。

人財育成

経営幹部後継者の育成

経営幹部の後継者育成は、グループ共通のジョブグレードに基づいて各社の主要ポジションにおける後継者候補のリストを毎年作成するとともに、後継者候補者向けの研修を実施しています。具体的には、部長層以上には、経営層にふさわしいマインドを習得する経営マインド研鑽研修、経営知識・マインド・役割行動を習得する選抜型外部研修、事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップを実施しています。さらに2020年度より技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成するために技術経営系専門職大学院（MOT）にも複数名派遣しています。現時点で、本プログラム受講者のうち50%以上が主要会社の執行役員以上のポストに就任しています。

優秀な人財の採用・定着

優秀な人財の獲得および活躍促進

より多様なバックグラウンドを持つ人財集団の形成のため、また人員年齢構成是正のため、新卒に加えてキャリア採用を拡大しています（概ね新卒とキャリア採用を同数程度）。また、多様な価値観・職業観をもつ、より多くの社員が能力開発や新しい事業に自ら挑戦する機会を増やし、また入社・配属後のミスマッチを解消するため社内公募制度（ニューチャレンジシステム）をグループ横断で運用しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

グローバルサーベイを活用した職場環境づくり

当社グループでは、継続的に組織全体の状態を可視化し、結果を元に具体的な施策を実行しエンゲージメント向上に繋げるために、「グローバルサーベイ」調査を実施しています。調査結果については各グループ会社で説明会を開催し、各社の組織風土改善活動で活用しています。また、各社の活動はグループ横断の「サーベイ担当者会議」で共有し、グループ一体となって組織風土改善に取り組んでいます。

ジェンダーギャップの解消（リーダー育成プログラム）

女性管理職比率向上のための施策として、2023年度は女性リーダー育成プログラムを開始し、今後管理職となることを期待される女性社員のマインドセットやスキルアップ、キャリアの要素を取り入れた社外講師による研修を実施しています。グループ間のネットワークづくりに加え、新たな気づきを得る機会となっています。また、女性の活躍推進の意義について理解を深めるための講演会も開催しています。

自律的なキャリア形成のサポート

当社グループでは、環境変化を「機会」と捉え、様々な出会いや出来事をもとに前向きに学習し行動すること、また、キャリアの目標やイメージを明確にして主体的なキャリア形成ができるよう、各年代に応じたキャリア研修を実施しています。

多様な働き方の実現

当社グループは、多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして生産性の向上、働き甲斐の実感につなげるよう働き方改革を推進しています。テレワーク制度、フレックス制度や時差出勤制度により柔軟な働き方が可能となる仕組みの運用・導入も進めています。

(3) リスク管理

当社グループのマテリアリティと関連する主要なリスクと機会及び対応は下表のとおりです。

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
 E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増 省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施(リスクへの対応) 温室効果ガス削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和(機会への対応) EV関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み 防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
 S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人権問題	<ul style="list-style-type: none"> 人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響 ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化 	-	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている
		人財	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の減少による人財不足 業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 キャリア採用の拡大 キャリアサポートや社内公募制度による人財定着 研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人財育成
		労働災害	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練不足による労働災害の発生 労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下 	-	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの実施 グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有
		品質	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	-	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
 G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス	グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> 事業が多角化され管理が困難 事業間で重複する機能が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
		経営管理	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> 攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	<ul style="list-style-type: none"> 2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問／相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での高立を図る
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	-	<ul style="list-style-type: none"> HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 コンプライアンス教育を継続的に実施 不正行為は厳罰をもって処分 法曹界出身の社外取締役を招聘
		不正／不法行為	<ul style="list-style-type: none"> 粉飾や不正経理操作など 	-	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 定期的なローテーションによる不正行為の防止
		情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響 	-	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 サイバーセキュリティ対策においては、多層防御をいっつつ、必要な対策を実施

(注) リスクの詳細は、「3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 指標及び目標

2024年3月時点における指標及び目標は次のとおりです。

サステナビリティ全般及び気候変動対策

以下a.第5期サステナビリティ推進計画の重点活動項目のうち、環境(E)環境経営の推進、社会(S)労働安全衛生活動の推進、社員の健康づくり、品質・顧客満足度向上、社会貢献活動の展開、ガバナンス(G)グループ企業理念の実践、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化、リスクマネジメント活動の推進、情報セキュリティ対策の強化、サステナブル調達への推進、並びに以下b.温室効果ガス排出量が、サステナビリティ全般及び気候変動対策に関する指標及び目標です。

人的資本・多様性への取組

以下a.第5期サステナビリティ推進計画の重点活動項目のうち、社会(S)人権の尊重、人材獲得・育成、エンゲージメント、ダイバーシティの推進が、人的資本・多様性への取組に関する指標及び目標です。

a. 第5期サステナビリティ推進計画

環境 (E)			
マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献			
重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 60%以上	国内外全社
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減	
	生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減	
	ライフサイクルアセスメント(LCA) ^{※1} の推進	売上に占める割合 60%以上	
	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減	
	売上当たりの PRTR 対象物質 ^{※2} 排出量削減	2014年度比 30%以上削減	
	リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上	

社会 (S)			
マテリアリティ：安心・安全な社会づくり			
重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
人権の尊重	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) [定性目標] 人権啓発活動の実施	国内外全社
	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	[定性目標] 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進	
人材獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	[定性目標] 経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率を上げる	全中核会社
	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	[定性目標] 人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	
エンゲージメント	グローバルサーベイの実施	[定性目標] グローバルサーベイの継続実施	国内外全社
ダイバーシティの推進	グループ全体でのD&I浸透への取り組み	[定性目標] トップメッセージの発信および多様な人材の活躍に資する施策の実施	国内外全社
	多様な人材の確保	採用数における女性採用比率 キャリア：管理系 50% 新卒：事務系総合職 50% 技術系総合職 20%	国内全社※3
	多様な人材の活躍推進	キャリア入社管理職比率 11% (2024年度末時点の目標値) ※2030年までに全正社員に占めるキャリア入社社員比率と同等の比率を目指す。	国内全社※3
		女性管理職比率 6% (2024年度末時点の目標値) ※2030年までに全正社員に占める女性社員比率と同等の比率を目指す。	
	社員が働きやすい職場環境の整備	心理的安全性に関する研修実施率 100%	国内全社
年次有給休暇取得率 70%以上 男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上		国内全社※3	
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社
社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社
		ハイリスク者への保健指導実施率 100%	
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL法違反件数 0件	国内外全社
		[定性目標] 各セグメントの品質クレームの状況把握、共有	
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	[定性目標] 地域貢献活動への参画拡大	国内外全社

ガバナンス (G)



マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
グループ企業理念の実践	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率80%以上)	国内全社 サーベイ結果を確認し、海外を含めた肯定率を検討する
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%	国内外全社
	企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報制度設置会社
内部統制の強化	内部統制システムの整備・運用	[定性目標] 内部統制システムの継続的な整備・運用	国内外全社
リスクマネジメント活動の推進	外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの運用	[定性目標] 外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用	国内外全社
情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	[定性目標] 外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施	国内外全社
サステナブル調達 の推進	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先（取引金額80%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%	内部統制評価 重要事業拠点、および301人以上の国内会社
	グローバル対応の実施	[定性目標] 海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施	国内外全社
	社内啓発活動の拡充	購買担当者研修（年度別テーマ）の実施率 100%	

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握。

※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※3 KPIは日清紡ホールディングスのものを記載しています。

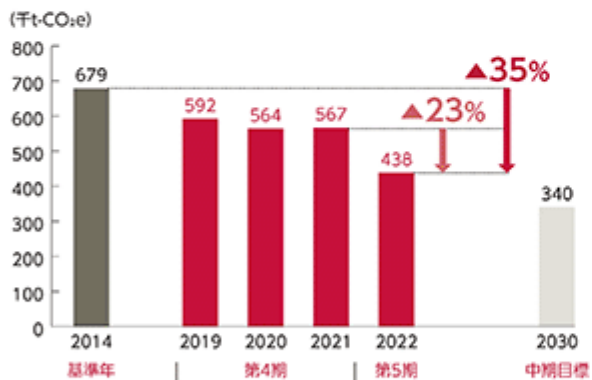
b. 温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



温室効果ガスの排出量削減

温室効果ガス排出量推移



2022年度温室効果ガス排出量は、438千t-CO₂eと各セグメントの気候変動対策により、2021年度比23%減少と大幅削減されました。

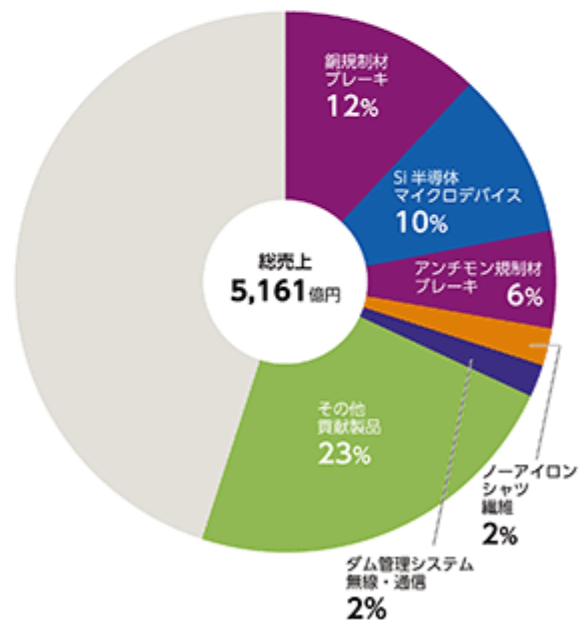
主な要因

石炭使用量の大幅削減、省エネルギー活動や購入電力のグリーン電力への切り替え、設備投資を伴うPFCs(パーフルオロカーボン類)、ガス除害装置増設、太陽光発電増設など

(注) 2023年度実績は集計中のため、2022年度実績を記載しています。

「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販

持続可能な社会に貢献する製品売上



「持続可能な社会に貢献する製品」の売上は順調に伸びており、当社グループ2022年度売上の55%を占めています。

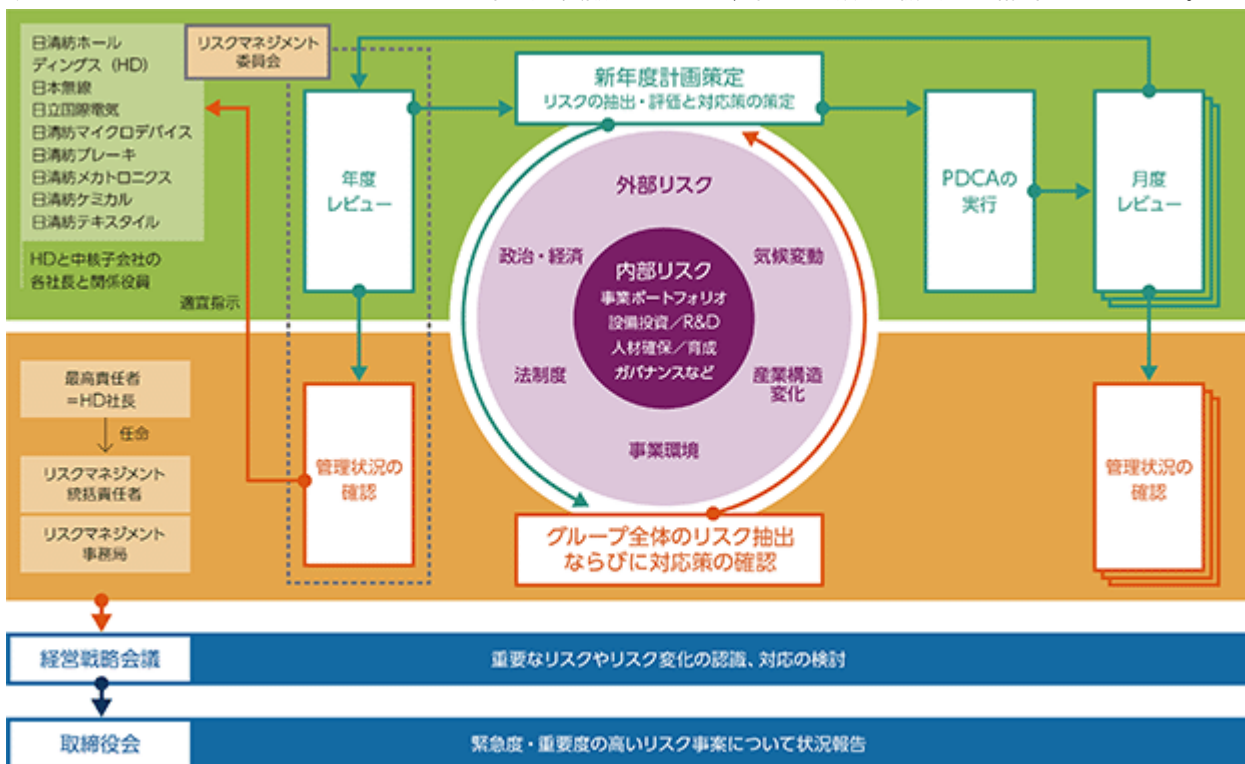
3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(リスクマネジメント体制)

当社グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。



リスク ○機会

	リスク・機会の内容	対応
気候変動		
	<ul style="list-style-type: none"> 炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施 温室効果ガス削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和
○	<ul style="list-style-type: none"> E V、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増 省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施 E V関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み 防災用ミリ波レーダ水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
地政学的リスク		
	<ul style="list-style-type: none"> 地政学上のリスクが事業に与える影響 	<ul style="list-style-type: none"> カントリーリスクなどを考慮し、国/地域別の適切な投資レベルを決定

	リスク・機会の内容	対応
製品市場・為替相場・原材料価格の変動など		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気変動による製品市場の需給バランスの変化 ・ 原材料価格の乱高下が業績に与える影響 ・ 為替変動が業績に与える影響 ・ 製品／サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減 ・ 複数のサプライヤーとの信頼関係構築 ・ 為替予約などにより為替変動リスクのミニマイズ化 ・ 各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック
感染症		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート
グループ経営		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の事業を保有することによる経営資源の分散 ・ 事業間での機能の重複 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・ グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・ グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	
M & A / 大型投資		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ M & Aあるいは大型投資計画の失敗 	<ul style="list-style-type: none"> ・ M & A案件ごとにプロジェクトチームを組成し、PMI活動を強化。取締役会で投資効果を検証しつつ社内に知見を蓄積 ・ 設備投資は予算承認と実行承認を分離、経営環境の変化に応じた実行でリスクヘッジ
○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな経営資源の活用による持続的な成長機会の獲得 	
人財		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な人財の採用と確保が困難になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 ・ 企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・ 産学共同研究への人財／資金両面における寄与 ・ 地域密着型の採用活動
○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大 	
急速な技術革新		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術革新による既存市場の急激な変化 ・ 技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続／中止を適時判断
○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な事業リソースの組み合わせによる革新的な技術開発、成長機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を横断した柔軟な人財配置による組織組成 ・ 2020年4月、HDに「デジタルビジネス推進室」を設置、先端技術開発を推進 ・ 他社やスタートアップ企業との協業
人権問題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンを含めた人権問題の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進
経営管理		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンスの形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問／相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	

	リスク・機会の内容	対応
品質問題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・H Dに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
情報セキュリティ		
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施
コンプライアンス		
	<ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ・H D社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
不正/不法行為		
	<ul style="list-style-type: none"> ・粉飾や不正経理操作など 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
労働災害		
	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・H Dとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
レピュテーション		
	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響 ・投資家のダイベストメントの対象に浮上 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視 ・主要なE S G投資家やE S Gインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握
政策保有株式/不動産		
	<ul style="list-style-type: none"> ・時価の変動リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減 ・不動産は計画的に分譲

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績

当社は、当連結会計年度において、当社グループの事業ポートフォリオ戦略に沿って、ブレーキ事業の一翼を担っていたTMDグループを譲渡しました。これにより親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりましたが、自動車のxEV化の進展やブレーキ粉塵規制といったTMDグループが抱えることになった課題を考慮しての事業譲渡であり、ブレーキ事業の体質強化に向けた一施策でもあります。一方、当社の子会社である日清紡シンガポールと共同でHVJホールディングス㈱の発行する株式全てを取得したことにより、HVJホールディングス㈱の子会社である日立国際電気グループを連結子会社化しました。日立国際電気グループが得意とするAI画像認識技術・最先端の無線通信技術と日本無線グループが得意とする情報処理技術を組み合わせてトータルソリューションを提供することにより、SDGs等の社会課題解決に貢献してまいります。また、当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、無線・通信事業の収益基盤を強化し成長を加速させます。

こうしたカーブアウトやM&Aにより、2024年12月期には核とする無線・通信、マイクロデバイス事業の売上構成比率が60%を超えるなど、当社グループの事業ポートフォリオは更に大きく変化する見込みです。

なお、TMDグループの経営成績（損益計算書）は当連結会計年度の連結損益計算書に反映していますが、期末財政状態（貸借対照表）は譲渡に伴い当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していません。

また、HVJホールディングス㈱および日立国際電気グループの期末財政状態（貸借対照表）は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績（損益計算書）およびのれんの償却額は次期（2024年12月期）より連結損益計算書に反映する予定です。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業が増収となったこと等により541,211百万円（前年同期比25,125百万円増、4.9%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業の増益があった一方で、マイクロデバイス事業の減益等により12,453百万円（前年同期比2,981百万円減、19.3%減）となりました。

経常利益は15,785百万円（前年同期比4,611百万円減、22.6%減）となり、TMDグループ譲渡に伴い固定資産の減損損失および事業整理損を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は20,045百万円（前年同期比39,785百万円悪化）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、期首から受注が好調に推移しており、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。

モビリティ事業は、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことに加え、新型レピータ装置や鉄道用次世代安全システムの開始もあり増収・黒字化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高158,081百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益4,745百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV充電用やセンサ、カーナビ関連が好調で価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御やオフィス機器関連をはじめ全般的に低調だったことに加え、民生品(コンシューマ製品)は市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連を中心に大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品や電子管保守部品は堅調に推移したものの、米国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連や船舶用レーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高80,044百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益934百万円(前年同期比89.6%減)となりました。

(ブレーキ事業)

日本の拠点や中国拠点は、カーメーカーの生産回復により増収・増益となりました。米国・韓国拠点も増収でしたが、原材料等の高騰は企業努力で吸収できる範囲を上回っており損失拡大となりました。タイ拠点は、新車販売が不振だった影響で減収・減益となりました。TMDグループは、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことで増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高178,541百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益4,682百万円(前年同期比9,346百万円改善)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、車載関連製品等は好調でしたが、空調関連製品が顧客の生産調整の影響を受けたこと等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高53,265百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益1,328百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、硬質ブロック等は受注減ながらも、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により前年同期並みの売上でしたが、原料価格等高騰の影響により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・減益となり、機能化学品も、国内外の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,433百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益801百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収でしたが、原料価格上昇等により減益となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、増収ながらも原料価格上昇等により減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高37,481百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント損失420百万円(前年同期比519百万円悪化)となりました。

(不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少しましたが、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したこと等により前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高11,263百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益8,518百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は11,100百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は374百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	145,591	+2.5
マイクロデバイス	79,437	11.2
ブレーキ	138,864	+8.0
精密機器	52,548	+2.3
化学品	8,389	+3.3
繊維	34,119	+0.4
その他	458	2.9
合計	459,410	+1.2

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。なお、精密機器事業については金額的重要性が乏しいため記載していません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	219,210	+43.3	175,925	+65.8
マイクロデバイス	50,859	51.2	27,233	51.7
合計	270,070	+5.0	203,158	+25.0

- (注) 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、無線・通信事業において、日立国際電気グループを連結の範囲に含めたことによります。また、マイクロデバイス事業において、産機製品や民生品の半導体需要の低迷を背景に、電子デバイス製品の受注が減少しました。需給のひっ迫が解消し、リードタイムが長期化していた製品の出荷が進み、受注残高も大幅に減少しました。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	158,081	+5.1
マイクロデバイス	80,044	6.2
ブレーキ	178,541	+16.2
精密機器	53,265	0.7
化学品	11,433	9.8
繊維	37,481	2.2
不動産	11,263	+0.8
その他	11,100	+2.0
合計	541,211	+4.9

- (注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は672,217百万円となり、前連結会計年度末と比較し55,943百万円増加しました。

現金及び預金の増加7,330百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,635百万円、棚卸資産の増加20,501百万円、有形固定資産の減少12,424百万円、投資有価証券の増加8,074百万円、退職給付に係る資産の増加6,596百万円、繰延税金資産の増加4,200百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は395,638百万円となり、前連結会計年度末と比較し57,862百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の減少6,330百万円、短期借入金の増加24,547百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加45,110百万円、退職給付に係る負債の減少3,723百万円、固定負債のその他の減少3,390百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は276,578百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,919百万円減少しました。

利益剰余金の減少25,542百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,221百万円、為替換算調整勘定の増加4,686百万円、非支配株主持分の増加11,264百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.5ポイント低下して37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は23,512百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失 21,895百万円、減価償却費25,841百万円、減損損失29,704百万円、事業整理損8,723百万円、売上債権及び契約資産の増減額 4,759百万円、棚卸資産の増減額 5,776百万円、仕入債務の増減額 3,422百万円、法人税等の支払額 5,613百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は46,512百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 25,291百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 11,179百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 10,236百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は25,387百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額10,829百万円、長期借入れによる収入129,534百万円、長期借入金の返済による支出 105,706百万円、配当金の支払額 5,497百万円、その他 2,962百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は49,918百万円と前連結会計年度末に比べ4,826百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	38.6%	39.4%	42.8%	42.8%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	21.5%	24.1%	24.8%	26.8%
債務償還年数	6.3年	3.5年	3.3年	7.5年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1倍	37.6倍	34.5倍	12.1倍	4.7倍

(注) 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務戦略

当社グループは、2027年度以降のビジネスモデル転換と高収益化の実現に向け、2026年度までを目指す姿の実現に向けた礎を築く期間と定義しました。その間、資本効率の最適化と戦略的な資本調達が可能となる財務の健全性の両立を目指し、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資、株主還元を基本とし、目指す事業ポートフォリオ実現のための注力領域への投資を優先します。資本効率向上の観点から資産の圧縮を計画的に進め、資産売却によって得た資金は投資、株主還元の原資として活用します。また、D/Eレシオは0.7倍以下を目安とし、ROE10%及びROIC6%を目指します。

株主還元は、2026年度にかけて配当性向40%を目指し、利益成長を通じて配当水準の向上を図ります。1株当たり年間配当36円を下限に配当維持または増配を基本方針としながら、成長投資に必要な資金を確保しつつ、資本構成や中長期的なフリーキャッシュフローの見通し等から自己株式取得を機動的に判断します。

資金調達の方針と流動性の分析

当社グループの運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。主に短期的な資金についてはコミットメントライン等の短期銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる調達を、設備投資、M&A投資等の長期的な資金については、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借入を組成しています。

また、当社グループは、ガバナンス強化と資金効率向上を目的として、グループ一体となった資金調達と資金管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）やグループローンによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保と資本コストの低減に努めています。

なお、当社グループは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を重要な経営課題の一つと認識しています。当社グループが取り組む環境貢献に資する投資についてわかりやすく整理、訴求し、サステナブルファイナンスにも取り組みたいと考えています。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

資金の流動性については、当連結会計年度においても当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を同額で維持し、30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきますが、柔軟かつ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

なお、当連結会計年度に連結子会社とした日立国際電気グループの買収資金については、主要銀行からのブリッジローンにより35,000百万円程度を調達しました。来期において長期調達ヘリファイナンスを行う予定です。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

2024年12月期も、主力の無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、安定した公共事業予算を背景にソリューション・特機事業が堅調に推移することに加え、日立国際電気グループが連結子会社となったこと等により大幅な増収・増益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、車載製品が引き続き堅調に推移することに加え、2023年12月期に大きく減少したスマートフォンやPC関連などの民生製品の市況が下期から回復することを想定し、増収・増益を見込んでいます。

ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は引き続き堅調に推移しています。一方、TMDグループを事業譲渡したことにより、事業全体では大幅な減収・減益を見込んでいます。精密機器、化学品、繊維の各事業については、市場の成長や受注増による増収・増益を見込んでいます。

不動産事業では、保有資産の計画的な分譲を進めることにより、増収・増益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高513,000百万円、営業利益24,000百万円、経常利益26,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT.WARGA DJAJA TRADING CORP. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	CONTINENTAL AG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING CO., LTD. (中国)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月
	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING NETHERLANDS B.V. (オランダ)	自動車及び自動二輪車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.(インド)の設立	2022年2月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ULTRA ELECTRONICS FLIGHTLINE SYSTEMS INC. (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2024年10月まで)
	THALES COMMUNICATIONS & SECURITY SAS (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2024年3月まで)
日清紡マイクロデバイス(株)	TEXAS INSTRUMENTS INC. (米国)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並びに技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2012年12月 (2024年12月まで)
	ルネサスエレクトロニクス(株) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2022年5月 (2028年3月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	RANE BRAKE LINING LTD. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2023年12月 (2024年12月)

(4) 株主間に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月	契約有効期間
提出会社	(株)日立製作所 (日本)	(株)日立国際電気の運営及び株主としての権利行使等	2023年 5月	株主間契約に定める終了事由等の発生により契約が終了するまで

(5) (株)日立国際電気の株式譲渡契約の締結

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同で、HVJホールディングス(株)の発行する株式全てを取得し、HVJホールディングス(株)の子会社である日立国際電気グループも当社の連結子会社とすることについて決議し、2023年12月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 1 取得による企業結合」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、“環境・エネルギー”を軸とし、「モビリティ」、「インフラストラクチャー & セーフティー」、「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。そのために、グループ横断的な研究開発活動を行っており、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、化学品といった、多岐にわたる保有技術を融合してイノベーションを創出し、持続可能な社会へ資する新たなバリューを提供していきます。

当連結会計年度の研究開発費は27,301百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1)無線・通信

無線・通信事業では、コア技術である無線技術、通信ネットワーク技術、センシング技術を基盤にAI、IoT、クラウド、ローカル5G等の技術を加え、各分野のソリューション技術の研究開発に注力してきました。

モビリティ分野に関しては、船舶の自動運航及び陸上交通の安全に重点を置いた研究開発を行いました。船舶の自動運航に関しては、公益財団法人日本財団（以下、日本財団）が推進する無人運航船プロジェクトMEGURI2040の第2ステージに参加し、本格的な実用化に向けて船上システム・陸上システム・船陸間通信システムの開発に取り組んでいます。2023年10月には、船上システム単独機能で構成する自動運航システムの海上実証実験を既存RORO貨物船の営業航路となる日立港と釧路港間往復約1,600kmで実施し、営業運航の中で成功しました。陸上交通に関しては鉄道の安全運行に貢献する目的で、鉄道車両が屋内外の様々な環境で高精度な位置特定を実現するために、GNSS、ジャイロセンサ、レーダ速度計等を統合した測位アルゴリズムの研究開発を行いました。

インフラストラクチャー & セーフティー分野に関しては、防災減災を目的に高精細に観測が可能な気象レーダ、汎用性とコストに優れた水河川監視システム、セキュリティの強化と高効率な運用が可能な公共業務向けKu帯衛星通信システム等を開発しました。社会の安全とスマート化に向けては、空港内の航空機の位置を高頻度で把握し且つコストに優れたADS-B受信システム、遠隔監視が可能なテレビ中継放送機等を開発しました。また、ローカル5Gの活用拡大として課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証に、首都高速道路株式会社を代表機関とするコンソーシアムメンバーとして参加し、線状エリアに対応する狭帯域アンテナの開発及びフィールド評価を行いました。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、超音波センシング技術の高度化を進めています。血管内超音波装置では更なる高速スキャン及び高速ブルバックを実現して経皮的冠動脈形成術の時間を短縮する技術を開発しました。また、排尿ケアに特化したワイヤレスプローブ、内視鏡用超音波振動子の微細加工と次世代振動子の実用化に向けた研究開発にも取り組んできました。

当セグメントに係る研究開発費は6,354百万円です。

(2)マイクロデバイス

マイクロデバイス事業では、電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。

モビリティ分野に関しては、車両の状況に応じて省電力モードで動作する同期整流型スイッチングコントローラと、機器の状態を幅広い温度範囲で高精度かつ低消費でモニターするボルテージトラッカーの量産を開始しました。

インフラストラクチャー & セーフティー分野に関しては、様々な用途への搭載が進む小型モータ制御向けに、幅広い駆動電圧に対応し使いやすい三相DCブラシレスモータコントロールICの量産を開始しました。また、リアルタイムでの超音波モニタリングによって、生産設備の故障予兆検知を簡便に可能とする防水接触型アコースティックセンサーの量産を開始しました。これにより保全コスト削減や稼働停止回避に貢献します。海上やルーラルエリア(非都市圏)等、有線による通信インフラ構築が難しい地域・環境でニーズの高い衛星通信分野では、屋外設置送受信機の高周波化・高出力化を進め、高速化・大容量化といった社会の需要に対応しています。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、高音質を追求したデバイスのブランドである“MUSES(ミューズ)”の高音質化技術をベースに、性能とコストのバランスを最適化した高音質2回路入りオーディオ用オペアンプの量産を開始しました。また、マイクロ波・ミリ波センサでは引き続き水洗便座用センサユニットをより多くのラインアップや便座以外の用途に展開するための活動を継続しています。総務省のSCOPE案件に認定された、システム開発企業・大学との3者協業による危機管理型水位計プロジェクトは、2024年の製品化に向けて河川でのフィールドテストを実施しています。その他介護・見守りやセキュリティ・環境モニタ用途など幅広い用途向けの開発も進めています。

当セグメントに係る研究開発費は9,347百万円です。

(3)ブレーキ

ブレーキ事業では、モビリティ分野においてコスト競争力のある差別化商品の提供と技術力の強化を目標に掲げ、自動車用摩擦材の開発に取り組んでいます。

R & D機能では、重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、x E V化で静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動事象の撲滅、効きの安定性、摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評を頂いており、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

開発シーンでは、従来のモノづくりと評価を主軸としたP D C Aサイクルに加え、C A Eによる摩擦のシミュレーションと、データマイニングを主体としたデータ駆動型研究開発を加えることにより、開発期間の短縮化、開発品の高性能化、省力化及び開発費の最小化＝開発効率の最大化を目指しています。その実現を支えるためにデータサイエンティストを頂点とするデジタル人材の育成も重視し教育プログラムを実行しています。加えて、2050年にC O 2排出量ゼロに向けて独自の目標を掲げ、材質および製造工程の研究開発への取り組みも開始しています。また、当社グループ内のコラボレーションにより車両の安全、自律運転を見据えた足廻りのセンシングに関するマーケティングと研究を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費は8,447百万円です。

(4)精密機器

精密機器事業では、新製品開発と上市の加速を重点取り組みテーマと位置づけ開発活動を行っています。

モビリティ分野に関しては、射出成形技術、エレクトロニクス技術をベースにI M P C[®](In-Mold Printed Circuit：立体配線成形技術)を合わせた配線機能一体型成形品の開発や、自動運転などの実現に貢献するセンサ関連の新製品開発を加速していきます。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、医療分野において、優れた生体適合性等の高機能を備えたスーパーエンブラ樹脂を用いた新製品をはじめ、予防・予後・再生医療に貢献する製品の開発・上市を進めます。家電・住設分野においては、快適な居住空間や省エネに向けた空調機器用ファンや高気密・高断熱窓枠等の開発に取り組んでいます。

なお、インフラストラクチャー&セーフティー分野に関しては、再生可能エネルギーや社会インフラの整備等持続可能な社会に向けた製品の開発を進めており、新たな事業創出に向けた活動に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は144百万円です。

(5)化学品

化学品事業では、地球環境問題の解決に貢献する技術・製品の研究開発に取り組んでいます。

モビリティ分野に関しては、燃料電池事業において、モビリティ用燃料電池に使用されるカーボンセパレータの新生産方法や性能向上を重点に活動しており、新生産方法での量産化に向け開発を進めています。機能化学品事業では、カーボンニュートラルへの貢献を目的とし、自動車塗装工程の低温化を実現する水性架橋剤の開発を進めています。

インフラストラクチャー&セーフティー分野に関しては、断熱事業において、鉄道軌道用防振材の開発のほか、安全安心をテーマに不燃ノンフロンウレタンフォームの実用化を進めています。カーボン事業および機能化学品事業では、次世代・先端半導体向けの製品・添加剤の開発を進めています。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、機能化学品事業において、マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋環境で生分解性プラスチックの分解を促進する添加剤の開発を進めています。断熱事業では、次世代エネルギーである液化水素の輸送及び貯蔵施設向けの高性能断熱材の開発、きれいな水を守るための高性能水処理担体の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は354百万円です。

(6) 繊維

繊維事業では、ライフ&ヘルスケア分野において、環境・健康社会への貢献を重点取り組み事項として掲げ、グループ内外と幅広く連携し、研究開発を進めています。

当連結会計年度はノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品を拡充し、環境配慮型の次世代商品として、防汚、冷感、ノンホルマリンなどの機能加工商品の開発にも注力しています。

また、安心・安全を提供できる防透、抗菌防臭、抗ウイルス、綿100%のストレッチ生地などの健康快適商品の充実を図り、さらに、当社グループ内のマイクロデバイス事業と連携し、胎児見守り腹帯や騒音職場通信デバイスなどのスマートテキスタイルの開発も取り組んでいます。

「サーキュラーエコノミー」の実現を目指した、廃棄シャツから再繊維化し新たなシャツに生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」については、当連結会計年度にNEDO 先導研究プログラムにおいて信州大学と共同で基礎技術の確立に向けた研究開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は694百万円です。

(7) 全社共通

グループ内の研究開発においては、各事業セグメントを超えた連携によるシナジーにより、環境・エネルギーカンパニーとして地球環境問題・社会課題の解決に貢献する新たな事業の創出に取り組んでいます。

・水素社会実現のための取組み

レアメタルを使用しない燃料電池用触媒や水素生成用触媒などの部材開発に加え、燃料電池活用のためのシステム開発に取り組んでいます。これら取組みの一部は、NEDO 事業に採択をされています。

当社グループの持つ超音波技術を活用した水素ガスセンサの開発は、携帯型水素ガス漏れ検知器「MoLeTELL®」の試験販売に加え、定置型漏れ検知器や水素濃度測定器など顧客ニーズに合わせた製品開発を進めました。

・地球環境問題への取組み

マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋生分解性プラスチックの開発に取り組んでいます。本取組みの一部は、NEDO 事業に採択をされています。また、開発した微粒子はプラスチック微粒子代替材料として、ユーザーでの評価が進んでいます。

・安心・安全への取組み

食の安心安全・安定供給に向けて、「完全閉鎖型植物工場」「環境センサネットワークによる制御」「画像AIとロボットによる省力化」など、プラントファクトリーのスマート化に取り組んでいます。

大容量化するデジタルコンテンツ情報をストレスなく送受信するための高速通信技術を活用した大容量のデータを瞬時に確実に伝送する「ミリ波通信システム」や、センサ及び通信技術を活用した「見守り機器・システム」などの開発、更にはこれらシステムを活用した「データ活用ビジネス」といったサービスへの取組みを強化しています。

全社共通に係る研究開発費は1,958百万円です。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国やインド等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。

その結果、当連結会計年度における設備投資は31,266百万円となりました。

主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの基幹システムや事業用の建物等に3,908百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、日清紡マイクロデバイスグループの電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に7,698百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、日清紡ブレーキ㈱の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,053百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,039百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、南部化成グループの成形品製造設備等に1,239百万円、日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司の精密部品加工製造設備等に2,019百万円、NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.の精密部品加工製造設備等に1,650百万円の投資を実施しました。化学品事業において、日清紡ケミカル㈱の燃料電池用カーボンセパレータ製造設備等に1,153百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	727	243	279 (202)	0	1,250	5
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	6,463	66	4,786 (383)	1,299	12,617	144

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	8,910	92	1,957 (38)	495	11,455	794
㈱日立国際電気 東京事業所 (東京都小平市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	4,050	110	51 (46)	1,536	5,747	1,287
日清紡マイクロデバイス㈱ 川越事業所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	2,658	1,322	169 (57)	1,327	5,477	1,055
日清紡マイクロデバイス㈱ やしろ事業所 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,553	2,830	1,338 (76)	1,590	7,313	306
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備		4,083		455	4,538	507
日清紡メカトロニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	成形品製造 設備 他	0	38		12	50	247
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	成形品製造 設備	261	403	49 (4) [17]	690	1,404	80
日清紡ケミカル㈱ 千葉事業所 (千葉県千葉市)	化学品	燃料電池用 カーボンセ パレータ製 造設備	0	995		976	1,972	114
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備		188		10	198	94

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日清紡都市開発株 (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,334		1,783 (9) 〔2〕	6	4,124	21

(3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO MICRODEVICES (THAILAND) CO., LTD. (タイ ランブーン県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	512	1,949	218 (64)	1,604	4,285	1,245
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	3,804	4,008	1,529 (234)	727	10,069	303
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	87	526	204 (42)	182	1,000	153
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	471	829	460 (67)	319	2,080	316
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,779	2,827	〔46〕	405	5,012	178
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	489	3,542	〔30〕	294	4,327	155
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ サムットプラカーン 県)	精密機器	成形品製造 設備	767	798	805 (48)	318	2,690	928
日清紡大陸精密機械(揚 州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工製造設備		11,706		451	12,158	201
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,363	2,596	938 (177)	622	5,520	625

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等です。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間69百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。

5 株日立国際電気を取得したため、主要な設備に追加しています。

6 TMD FRICTION SERVICES GMBH、TMD FRICTION DO BRASIL S.A.及びTMD FRICTION ROMANIA S.R.L.は譲渡したため、賽龍(北京)汽車部件有限公司は生産活動を停止したため主要な設備から除外しています。

7 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2023年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所等	長野県 長野市等	無線・ 通信	システム等	7,580	6,038	自己資金	2018年 4月	2024年 8月	
日清紡マイクロ デバイス(株) 川越事業所等	埼玉県 ふじみ野市 等	マイクロ デバイス	システム等	2,028	271	借入金及び 自己資金	2023年 1月	2027年 2月	
日清紡マイクロ デバイス(株)川越 事業所	埼玉県 ふじみ野 市	マイクロ デバイス	建物等	2,408		借入金及び 自己資金	2024年 1月	2025年 9月	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジョー ジア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	9,324	8,477	借入金及び 自己資金	2018年 3月	2025年 7月	
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密機器	精密部品加工 製造設備	7,123	4,158	借入金及び 自己資金	2020年 2月	2024年 12月	
日清紡ケミカル (株) 日清紡ホール ディングス(株) (当社)(注)2	千葉県 千葉市	化学品・ 不動産	燃料電池用 カーボンセバ レータ製造設 備、建物等	9,600	1,496	借入金及び 自己資金等	2022年 7月	2024年 12月	生産能力 140%増加

- (注) 1 前連結会計年度末において計画中であったTMD FRICTION ROMANIA S.R.L.の自動車用摩擦材製造設備は当連結会計年度において譲渡したため、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の精密部品加工製造設備のうち2023年1月完成予定であったものは当連結会計年度に完了したため上記に含めていません。
- 2 本件は当社と連結子会社である日清紡ケミカル(株)と共同で実施する燃料電池用カーボンセバレータの工場増設投資案件です。

(2) 重要な設備の除却

2023年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,192,654	169,192,654	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,192,654	169,192,654		

(注) 提出日現在発行数には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月24日(注)1	59,995	178,894,764	29	27,639	29	20,452
2020年5月19日(注)2	83,715	178,978,479	29	27,669	29	20,481
2021年6月25日(注)3	64,415	179,042,894	29	27,698	29	20,511
2022年3月10日(注)4	10,000,000	169,042,894		27,698		20,511
2022年5月17日(注)5	77,120	169,120,014	39	27,737	39	20,550
2023年5月16日(注)6	72,640	169,192,654	36	27,774	36	20,587

(注)1 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 999円00銭

資本組入額 499円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 700円00銭

資本組入額 350円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 922円00銭

資本組入額 461円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人54名

4 2022年2月24日開催の取締役会決議により2022年3月10日付で自己株式を消却し発行済株式総数が10,000,000株減少しています。

5 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,016円00銭

資本組入額 508円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人50名

並びに当社子会社取締役及び執行役員28名

6 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,006円00銭

資本組入額 503円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人53名

並びに当社子会社取締役及び執行役員26名

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	35	560	234	60	39,690	40,613	
所有株式数 (単元)		466,193	45,391	234,642	407,660	204	532,632	1,686,722	520,454
所有株式数 の割合(%)		27.64	2.69	13.91	24.17	0.01	31.58	100.00	

(注)自己株式12,077,767株は、「個人その他」に120,777単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,997	15.27
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都 中央区晴海1丁目8-12)	9,000	5.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,030	5.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	5,869	3.74
野村 絢(常任代理人 三田証券 株式会社)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE(東京都中央 区日本橋兜町3-11)	3,884	2.47
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	3,158	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿6丁目27番30号)	2,840	1.81
四国化成ホールディングス株式会 社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.65
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南 2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,904	1.21
計	-	63,568	40.46

(注) 2023年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他2社が2023年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	483	0.29
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	787	0.47
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	7,949	4.70
計	-	9,220	5.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,077,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,594,500	1,565,945	
単元未満株式	普通株式 520,454		
発行済株式総数	169,192,654		
総株主の議決権		1,565,945	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	12,077,700		12,077,700	7.14
計		12,077,700		12,077,700	7.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,963	2,112,038
当期間における取得自己株式	234	291,321

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	44	48,203		
(新株予約権の権利行使)	6,000	6,573,099		
保有自己株式数	12,077,767		12,078,001	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、収益性や効率性を重視した経営を推進し、株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M & Aなどの成長投資を実施し、ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。業績向上に裏打ちされた株価上昇が、ひとつの株主還元の在り方として意識しなければならない重要な点であると考えています。

配当については、中間配当および期末配当の年2回の配当により1株当たり年間配当金36円を下限に配当維持または増配を基本方針とします。2026年度にかけて連結配当性向40%を目指し、利益成長を通じて配当水準の向上を図っていきます。

さらに、成長投資に必要な資金を確保しつつ、資本構成や中長期的なフリーキャッシュフローの見通し等から自己株取得を機動的に判断していきます。

当期の期末配当金については、1株当たり18円とすることを、2024年2月9日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり36円となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2023年8月8日	2,827百万円	18.00円
2024年2月9日	2,828百万円	18.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、グローバル経営とキャッシュ・フロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果敢な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組みます。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります(は議長)。なお、報酬委員会および指名委員会の議長は、有価証券報告書提出日時点で選出されておりませんが、提出日後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
代表取締役社長	村上雅洋					
代表取締役 専務執行役員	小洗 健					
取締役 常務執行役員	田路 悟					
取締役 常務執行役員	石井靖二					
取締役 執行役員	塚谷修示					
取締役 ¹	多賀啓二					
取締役 ¹	八木宏幸					
取締役 ¹	谷 奈穂子					
取締役 ¹	リチャー ド ダイク					
取締役 ¹	生野由紀					
常勤監査役	馬場一訓					
常勤監査役	森田謙一					

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
監査役 ²	山下 淳					
監査役 ²	市場典子					
常務執行役員	杉山 誠					
執行役員	増田敏浩					
執行役員	斉藤一夫					
執行役員	村田 馨					
執行役員	高橋郁夫					
執行役員	足立誠幸					
執行役員	芦田 誠					
執行役員	服部恭輝					
執行役員	熊川哲也					

1 社外取締役、 2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集通知・決議通知、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

企業統治に関するその他の事項

a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ．社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ．社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ．グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ．法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。
- ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。
- ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。
- ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。
- ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。
- ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。
- ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇しまたは取扱いません。
- ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的に行い、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。
- ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループリスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d) 個人情報保護

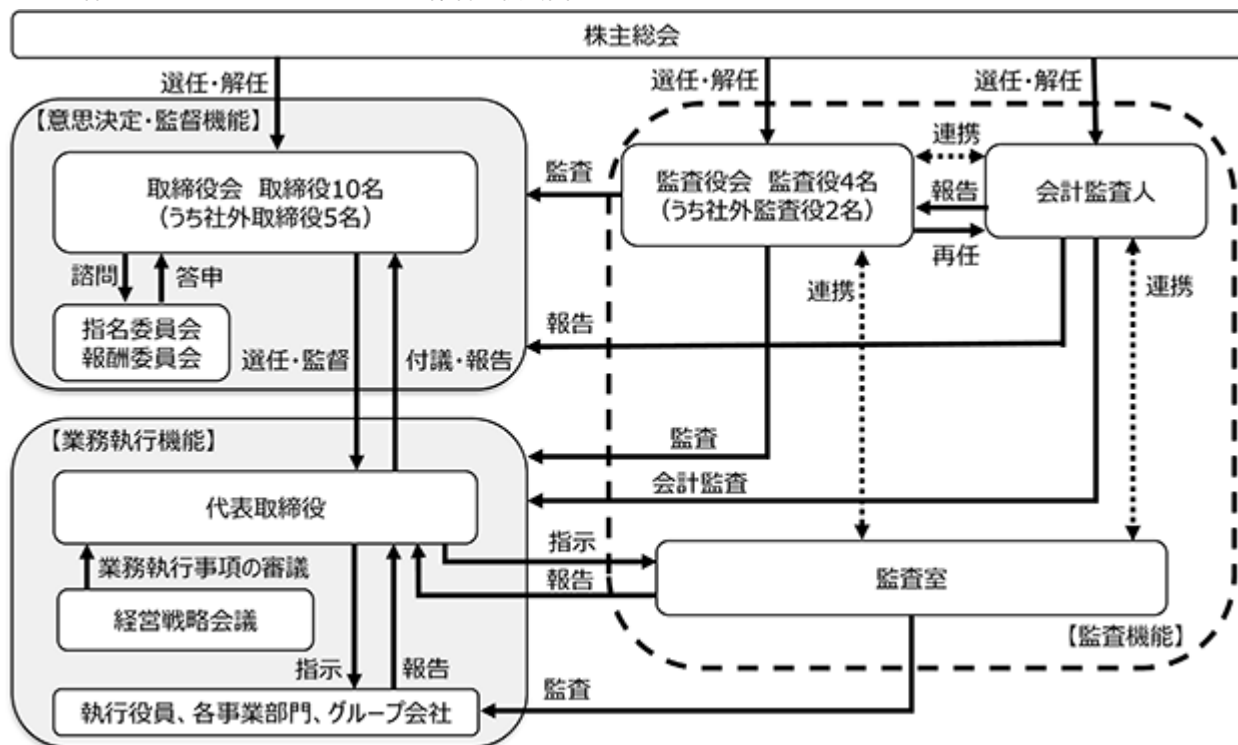
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e) 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社グループが負担しています。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

f. 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

取締役会の活動状況

取締役会は、当事業年度中に17回開催され、会社法その他の法令および取締役会規則・決定権限規定等の社内規定に定める付議基準に基づき、経営戦略・事業戦略、経営計画、M&A・投資、サステナビリティ課題への取組み等取締役会で決議・報告すべき経営上の重要事項について審議し、必要な意思決定を行うとともに、執行状況を監督しました。

なお、当事業年度における取締役会の構成、議長、開催状況および各取締役・監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
村上雅洋(議長) ¹	17	17
小洗 健 ¹	17	17
田路 悟 ¹	17	17
馬場一訓 ¹	17	17
石井靖二 ¹	17	17
塚谷修示 ¹	17	17
多賀啓二 ¹	17	17
八木宏幸 ¹	17	17
谷 奈穂子 ¹	17	17
リチャード ダイク ¹	14	14
生野由紀 ¹	14	14
河田正也 ¹	3	3
藤野しのぶ ¹	3	3
中馬宏之 ¹	3	3
木島利裕 ²	17	16
森田謙一 ²	14	14
山下 淳 ²	17	17
市場典子 ²	14	13
大本 巧 ²	3	3
渡邊充範 ²	3	3

1 取締役、 2 監査役

- (注) 1 河田正也、藤野しのぶ、中馬宏之、大本 巧および渡邊充範については、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
- 2 リチャード ダイクおよび生野由紀については、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
- 3 森田謙一および市場典子については、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会において、新たに監査役に選任されましたので、監査役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

報酬委員会の活動状況

報酬委員会は、当事業年度中に3回（2023年10月、11月、12月）開催され、外部調査機関のデータベースを通じて得られたベンチマーク企業の報酬水準や報酬構成等を確認・分析し、当社取締役および執行役員に適用する報酬テーブル（ ）の検証と見直し要否を検討するとともに、報酬テーブルに基づき各取締役・各執行役員が受ける個別の報酬額（基本報酬および賞与標準額）を決定しました。なお、当事業年度における報酬委員会の構成、議長、開催状況および各委員の出席状況は次のとおりです。

（ ）現行報酬テーブルに定める取締役（社外取締役除く）の報酬構成割合は役位に応じて固定報酬（基本報酬）が67%～70%、変動報酬（賞与標準額および株式報酬）が30%～33%となります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
多賀啓二（議長） ¹	3	3
八木宏幸 ¹	3	3
谷 奈穂子 ¹	3	3
リチャード ダイク ¹	3	3
生野由紀 ¹	3	3
村上雅洋	3	3

1 社外取締役

指名委員会の活動状況

指名委員会は、当事業年度中に5回（2023年5月、7月、9月、11月、12月）開催され、当社および主要子会社の取締役人事、監査役人事、執行役員人事について審議し、取締役会に上程する候補者の原案を策定しました。なお、当事業年度における指名委員会の構成、議長、開催状況および各委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
多賀啓二（議長） ¹	5	5
八木宏幸 ¹	5	5
谷 奈穂子 ¹	5	5
リチャード ダイク ¹	5	5
生野由紀 ¹	5	5
村上雅洋	5	5

1 社外取締役

株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下、「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

b. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、aの基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

d. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記bおよびcに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記aの基本方針に適うものと考えています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	村上 雅 洋	1958年 9 月 7 日	1982年 4 月 当社入社 2008年 4 月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年 4 月 事業支援センター副センター長(兼務)、経 営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業 支援センター財経・情報室長(兼務) 2010年 6 月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼 務) 2012年 1 月 不動産事業管掌(兼務) 2012年 6 月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター 副センター長(兼務) 2014年 6 月 経営戦略センター長(兼務) 2015年 6 月 取締役 専務執行役員 2016年 6 月 代表取締役 専務執行役員 2018年 6 月 代表取締役副社長 2019年 3 月 代表取締役社長(現職)	(注) 5	85,620
代表取締役 取締役 専務執行役員	小 洗 健	1959年 4 月 5 日	1982年 4 月 日本無線㈱入社 2010年 4 月 同社研究開発本部技術開発部長 2011年 4 月 同社研究開発本部研究所長 2012年 4 月 同社執行役員 研究開発本部長 2012年 6 月 同社研究所長 2017年 4 月 同社技術本部副本部長 2017年 6 月 同社取締役 執行役員、技術本部長、研究 開発統括(兼務) 2019年 4 月 同社技術開発本部長、新規事業開発統括 (兼務) 2020年 3 月 同社代表取締役社長(現職) 2021年 3 月 当社取締役 専務執行役員 2022年 3 月 当社代表取締役 専務執行役員(兼務、現 職)	(注) 5	11,523
取締役 常務執行役員	田 路 悟	1957年12月12日	1981年 4 月 ㈱リコー入社 2008年 4 月 同社電子デバイスカンパニー画像LSI開発セ ンター所長 2014年 4 月 同社グループ理事、電子デバイス事業部副 事業部長(兼務) 2014年10月 リコー電子デバイス㈱取締役 2015年 4 月 ㈱リコー グループ執行役員 リコー電子デバイス㈱代表取締役社長 2018年 6 月 新日本無線㈱(現日清紡マイクロデバイス ㈱)取締役 2021年 3 月 当社執行役員 2022年 1 月 当社常務執行役員 日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役社長 2022年 3 月 当社取締役 常務執行役員(現職) 2024年 3 月 日清紡マイクロデバイス㈱取締役会長(兼 務、現職)	(注) 5	8,730

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	石井 靖二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ(株)執行役員 摩擦材製造部長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ(株)代表取締役社長 2019年3月 当社取締役 執行役員 2023年3月 日清紡ブレーキ(株)取締役会長 当社経営戦略センター副センター長 2024年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職)	(注)5	20,055
取締役 執行役員 経営戦略センター 副センター長	塚谷 修示	1962年9月6日	1986年4月 当社入社 2014年1月 事業支援センター 財經・情報室 財經グループ担当部長 2015年6月 事業支援センター 財經・情報室長 2018年4月 執行役員 2020年3月 取締役 執行役員(現職) 2020年4月 経営戦略センター 財經・情報室長(現職) 2024年3月 経営戦略センター副センター長(兼務、現職)	(注)5	21,255
取締役	多賀 啓二	1950年7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年6月 (株)東京流通センター代表取締役副社長 (株)テアールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 (株)東京流通センター代表取締役社長 (株)テアールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント(株)取締役会長 2018年6月 同社顧問 2019年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	八木 宏幸	1956年6月9日	1981年4月 検事任官 2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 2015年12月 東京地方検察庁検事正 2016年9月 最高検察庁次長検事 2018年7月 東京高等検察庁検事長 2019年3月 弁護士登録(現職) 2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長(現職) 2020年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	谷 奈穂子	1955年1月4日	1978年4月 サントリー(株)入社 1980年6月 (株)マーコム・インターナショナル入社 1985年9月 SEMIジャパン入社 2001年4月 (株)セミコンダクタポータル入社 同社取締役 2002年11月 同社代表取締役 2007年6月 同社代表取締役社長(現職) 2021年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	リチャード ダイク	1945年4月16日	1975年6月 ハーバード大学助教授 1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック(株)特殊材料事業部北太平洋地域販売部長 1982年12月 テラダイン(株)代表取締役 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長 1999年3月 ティーシーエスジャパン(株)代表取締役 2008年9月 アルファナテックノロジー(株)取締役会長 2009年2月 テスト技術研究所(株)代表取締役(現職) 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役 2013年3月 Levitronix Japan (株)代表取締役 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	700
取締役	生 野 由 紀	1963年10月6日	1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1994年9月 バンカース・トラスト・アジア証券会社東京支店入社 1996年1月 同社マネージングディレクター 1999年7月 ドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証券(株))入社 同社債券本部マネージングディレクター 2007年5月 UBS証券会社東京支店(現UBS証券(株))入社 同社投資銀行本部マネージングディレクター 2020年5月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻非常勤講師 2022年11月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員准教授(現職) 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
常勤監査役	馬 場 一 訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略センター長 2024年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	29,865

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	森田 謙一	1958年10月23日	1990年3月 新日本無線(株)(現日清紡マイクロデバイス(株))入社 2005年4月 同社総務本部 経理部長 2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長 2012年6月 同社管理本部長 2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業部副事業部長 2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス事業部副事業部長 2016年4月 同社管理本部長 2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括 2018年9月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社執行役員 2022年1月 日清紡マイクロデバイス(株)代表取締役 専務執行役員、コーポレート統括本部長 2023年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)7	16,545
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 2001年5月 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2023年7月 アクアシス法律事務所入所(現職)	(注)7	
監査役	市場 典子	1971年5月15日	1992年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所 1999年8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 2000年5月 公認会計士登録(現職) 2002年11月 市場公認会計士事務所開設 同所代表(現職) 2008年8月 税理士登録(現職) 2008年10月 税理士法人アプライズ設立 同社代表社員(現職) 2022年7月 いちごオフィスリート投資法人監督役員(現職) 2023年3月 当社社外監査役(現職)	(注)7	
計					194,293

- (注) 1 取締役 多賀啓二、八木宏幸、谷奈穂子、リチャード ダイク及び生野由紀は、社外取締役です。
- 2 監査役 山下淳及び市場典子は、社外監査役です。
- 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の4名を含め、杉山誠、増田敏浩、斉藤一夫、村田馨、高橋郁夫、足立誠幸、芦田誠、服部恭輝、熊川哲也の14名で構成されています。
- 4 当社は法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- なお、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	

- 5 任期は2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
- 6 任期は2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から3年間です。
- 7 任期は2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。
- 8 取締役生野由紀の戸籍上の氏名は神崎由紀です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は次の5名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関と事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役谷奈穂子氏は、2021年3月に社外取締役に就任以来、事業会社における豊富な経営経験と半導体業界に関する専門的な知見、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役リチャード・ダイク氏は、2023年3月に社外取締役に就任以来、豊富な経営経験と資本市場やコーポレートガバナンスに関する深い洞察、国内外の半導体産業に関する専門的知見、高い見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役生野由紀氏は、2023年3月に社外取締役に就任以来、外資系金融機関における様々な投資銀行業務により培われた金融・資本市場に関する専門的知見、高い見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は神崎由紀です。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験と国際法務に関する専門的な知識、豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

監査役市場典子氏は、2023年3月に社外監査役に就任以来、公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めませんが、社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名から構成されています。各監査役の経験等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	馬場一訓	当社取締役、事業子会社の代表取締役および経営戦略・ESG関連諸部門の統括責任者を務めるなど、豊富な経営経験と知見を有しています。
常勤監査役	森田謙一	事業子会社の代表取締役および経理部門等の統括責任者を務めるなど、経営経験と財務および会計に関する専門的知識・実務経験を有しています。
社外監査役	山下 淳	弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識と豊富な知見を有しています。
社外監査役	市場典子	公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識を有しています。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
常勤監査役	木島利裕	14	13
常勤監査役	森田謙一	10	10
社外監査役	山下 淳	14	14
社外監査役	市場典子	10	9

(注) 1 常勤監査役木島利裕氏は、2024年3月28日開催の第181回定時株主総会をもって退任しています。

2 常勤監査役馬場一訓氏は、2024年3月28日開催の第181回定時株主総会において就任したため、当事業年度における出席状況は記載していません。

監査役会は、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い、監査の充実を図っています。監査役会における具体的な検討内容として、監査報告書の作成、監査方針および監査計画の策定、常勤監査役の活動状況および監査結果、会計監査人の監査の方法および監査の相当性等があります。

また、当事業年度は主として事業計画の進捗状況、事業変革の取組み状況、環境・社会課題への取組み状況、事業リスクへの対応状況、内部統制システムの構築・運用状況、労働安全衛生に対する取組み状況を重点監査項目として取り組みました。

c. 監査役の活動状況

監査役は、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席して適宜意見を述べるほか、代表取締役・社外取締役との定期的な会合を開催し、経営全般の課題や監査上の重要課題等について意見交換を行い、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役としては、監査方針に従い、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループの重要な情報について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、日常的に監査活動を行っています。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。さらに、監査室および会計監査人との三様監査連絡会を毎月1回開催し、効率的かつ実効性の高い監査のための情報交換を行っています。

社外監査役としては、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場で経営の監視を行うほか、常勤監査役からの活動報告及び情報を受け、大局的見地から客観的且つ公正な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

また、会計監査人による監査業務については、会計監査人から適時適切に報告を受け、適正な監査を担保するための会計監査人の対応状況を確認しています。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、11名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。年度総括として取締役会へも報告しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2017年以降

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 泰司

石田 義浩

片山 行央

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、その他35名です。

e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の可否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86	41	108	31
連結子会社	195		231	6
計	281	41	339	38

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関するアドバイザー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト・トウシュ・トーマツグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	9	22	3
連結子会社	223	46	302	22
計	247	56	325	26

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針（以下「決定方針」といいます。）について、任意の報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により以下のとおり決定しています。取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容が、決定方針に規定された手続きに従い、報酬委員会の審議に基づき定められていることから、決定方針に沿うものであると判断しています。

- ・当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。
- ・取締役会は、報酬委員会の構成・職務等を定める運営規定の改廃を決議します。また、報酬委員会が策定した報酬決定に関する方針を決議します。
- ・報酬委員会は、独立性を担保するため、取締役会長、取締役社長及び取締役会で選任された複数名の社外取締役を委員とし、その過半数を社外取締役で構成します。また、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、他社の報酬水準や報酬の構成割合、当社のポジション等も考慮し、取締役の報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定める）及び賞与算定基準（売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の全社業績目標、部門業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映して実支給額を算定）の設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）で構成します。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・各取締役に対し、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の基本報酬（月額報酬）を支給します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を年1回支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の賞与標準額をベースに、賞与算定基準を適用して、決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定します。なお、譲渡制限付株式にかかる金銭報酬債権の額及び支給時期は、株主総会の決議により別途定められた総額及び株式総数の範囲内において、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

b. 監査役の報酬等の内容の決定方針に関する事項

監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により以下のとおり定めています。

- ・監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・監査役に対して、賞与及び退職慰労金は支給しません。

報酬委員会及び取締役会の活動内容

a. 報酬委員会

- ・報酬委員会の活動状況については、4.(1)コーポレート・ガバナンスの概要の 報酬委員会の活動状況に記載しています。

b. 取締役会

- ・報酬委員会での審議結果を踏まえ、2023年4月17日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	137	45	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34			3
社外役員	62	62			10

- (注) 1 取締役の報酬限度額
・年額400百万円以内(使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。)
(2005年6月29日開催の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)
・上記とは別枠で譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内
(2018年6月28日開催の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)
- 2 監査役の報酬限度額
・年額70百万円以内
(1988年7月22日開催の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。
- 4 賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00~上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は賞与標準額に対して70%~130%の範囲で変動します。なお、当事業年度に支払った賞与に係る達成率は、売上高が1.01、税引前当期純利益が1.02、営業キャッシュ・フローが0.81となり、賞与支給率は89%~108%の水準となりました。
- 5 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当事業年度においては、取締役(社外取締役を除く)6名に対し、2023年5月16日に2023年5月16日から2026年5月16日までを譲渡制限期間とするなどの条件により14,405株(報酬債権の額14百万円)を割り当てています。
- 6 提出日現在の人員は、取締役10名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当事業年度は、政策保有株式のうち2銘柄の全量売却(上場株式2銘柄)と2銘柄の一部売却(上場株式2銘柄)を実施しました。(売却価額合計 2,965百万円)

2024年1月度開催の取締役会において、上記売却実績や個別銘柄ごとの株主総利回り等の指標比較及び取引状況等の定期検証を報告し、保有継続の経済合理性と今後の売却方針を確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	1,767
非上場株式以外の株式	20	33,763

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

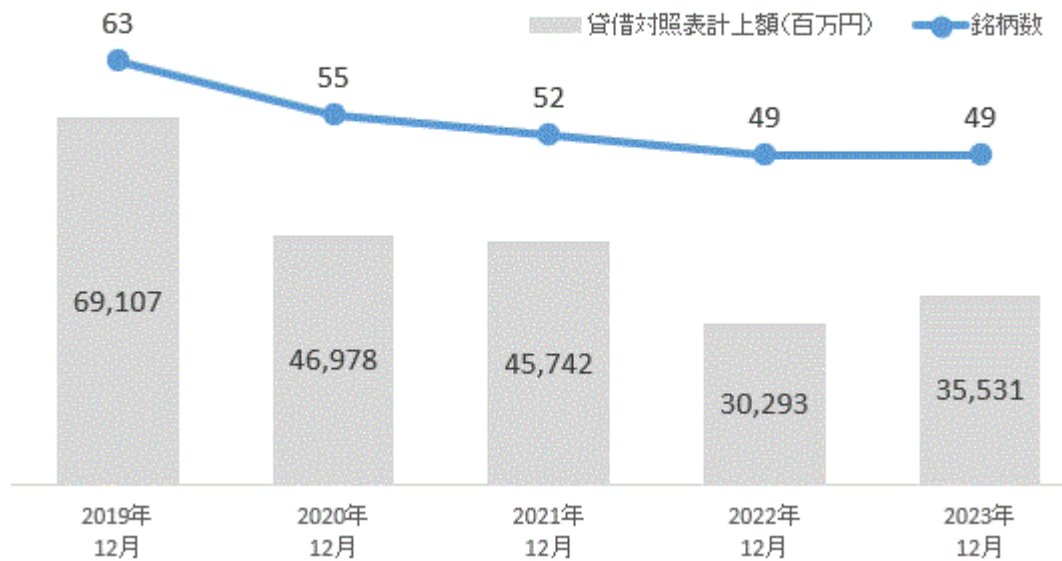
	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	250	主に当社グループ保有技術を活用した遠隔医療分野への事業拡大を目的とした株式取得
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	2,965

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移は以下のとおりです。今後も段階的・計画的な売却に取り組む方針です。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
四国化成ホールディングス(株)	5,580,752	5,580,752	主に化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しており、素材開発に関する共同プロジェクトも開始しています。	有
	10,017	7,271		
トヨタ自動車(株)	3,499,205	3,999,205	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	9,064	7,248		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	3,707	2,691		
(株)日清製粉グループ本社	977,680	977,680	その他事業(食品)における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,856	1,616		
BALLARD POWER SYSTEMS INC.	3,322,479	3,322,479	主に化学品事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,743	2,111		
日野自動車(株)	3,709,250	3,709,250	ブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,718	1,865		
RANE HOLDINGS LTD.	541,125	541,125	ブレーキ事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,192	783		
帝人(株)	783,258	1,563,258	主に繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,046	2,013		
ゲンゼ(株)	157,000	157,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	785	662		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
青山商事(株)	344,000	344,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	510	315		
(株)自重堂	39,312	39,312	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	394	255		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	384	322		
明星工業(株)	300,000	300,000	化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	321	235		
セーレン(株)	127,050	127,050	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	314	308		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	211	133		
東京高圧山崎(株)	27,000	27,000	化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	126	126		
山喜(株)	703,490	703,490	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	114	93		
東海染工(株)	116,085	116,085	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	101	130		
マツダ(株)	62,000	62,000	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	94	62		
豊田通商(株)	6,762	6,762	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	56	33		
住友不動産(株)		94,000		
		293		
(株)しずおかフィナンシャルグループ		100,000		
		105		

- (注) 1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。
 当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。
- 2 当社の株式の保有の有無については、その主要な子会社の保有分も含めて記載しています。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	98	1	94

区分	当事業年度			
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)	
			含み損益	減損処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1		46	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		45,172		52,502
受取手形、売掛金及び契約資産	1,4,7	102,978	1,7	114,613
電子記録債権	1,7	16,115	1,7	16,303
商品及び製品	4,10	56,304	4,10	58,390
仕掛品	9	55,522	9,10	66,700
原材料及び貯蔵品		37,575		44,813
その他		12,148		14,158
貸倒引当金		779		961
流動資産合計		325,036		366,519
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	10	60,356	10	59,126
機械装置及び運搬具（純額）		58,317		50,096
土地	10	33,817	10	32,514
建設仮勘定		6,629		8,561
その他（純額）		18,981	10	15,380
有形固定資産合計	2,3,4	178,103	2,3,4	165,679
無形固定資産				
のれん		1,257		4,473
その他		12,618	10	11,573
無形固定資産合計		13,876		16,046
投資その他の資産				
投資有価証券	4,5	60,491	4,5	68,566
長期貸付金		217		3,152
退職給付に係る資産		9,580		16,176
繰延税金資産		13,170		17,370
その他	5	16,664	5	20,850
貸倒引当金		866		2,145
投資その他の資産合計		99,257		123,971
固定資産合計		291,237		305,697
資産合計		616,273		672,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,7	46,880	4,7	40,549
電子記録債務	4,7	23,121	4,7	26,686
短期借入金	4,6	59,344	6	83,892
コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000
1年内返済予定の長期借入金	4	46,179		13,395
未払法人税等		3,319		2,377
製品保証引当金		1,321		1,233
賞与引当金		2,306		1,849
役員賞与引当金		243		66
工事損失引当金	9	38	9	492
事業構造改善引当金		749		-
偶発損失引当金		417		437
その他	4,7,8	45,631	4,7,8	46,826
流動負債合計		259,554		247,806
固定負債				
長期借入金		10,854		88,749
繰延税金負債		9,990		10,164
事業構造改善引当金		967		-
海外訴訟損失引当金		437		-
退職給付に係る負債		42,377		38,654
資産除去債務		771		830
その他	4	12,823	4	9,433
固定負債合計		78,221		147,831
負債合計		337,775		395,638
純資産の部				
株主資本				
資本金		27,737		27,774
資本剰余金		18,878		18,915
利益剰余金		196,754		171,211
自己株式		13,240		13,236
株主資本合計		230,129		204,665
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		16,702		23,923
繰延ヘッジ損益		62		14
為替換算調整勘定		13,529		18,215
退職給付に係る調整累計額		3,451		3,808
その他の包括利益累計額合計		33,619		45,932
新株予約権		70		38
非支配株主持分		14,678		25,942
純資産合計		278,498		276,578
負債純資産合計		616,273		672,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
売上高	1	516,085	1	541,211
売上原価	2,3,5	400,737	2,3,5	421,841
売上総利益		115,348		119,369
販売費及び一般管理費	4,5	99,913	4,5	106,916
営業利益		15,435		12,453
営業外収益				
受取利息		873		845
受取配当金		1,291		1,030
持分法による投資利益		3,656		4,639
為替差益		568		1,066
雑収入		2,482		2,082
営業外収益合計		8,872		9,664
営業外費用				
支払利息		1,680		4,619
製品保証引当金繰入額		537		29
雑損失		1,692		1,683
営業外費用合計		3,910		6,331
経常利益		20,397		15,785
特別利益				
固定資産売却益	6	812	6	318
投資有価証券売却益		7,277		1,593
関係会社清算益		376		-
退職給付制度改定益		847		-
助成金収入		8		563
新株予約権戻入益		53		30
特別利益合計		9,376		2,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 318	7 24
固定資産廃棄損	8 195	8 245
減損損失	9 1,384	9 29,704
投資有価証券評価損	50	368
関係会社株式評価損	12	-
事業整理損	10 137	10 8,723
子会社事業構造改善費用	11 792	11 762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
特別退職金	116	-
退職給付制度改定損	-	67
のれん償却額	775	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	12 92	-
特別損失合計	4,015	40,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,758	21,895
法人税、住民税及び事業税	5,066	3,043
法人税等調整額	777	5,298
法人税等合計	5,844	2,254
当期純利益又は当期純損失()	19,914	19,640
非支配株主に帰属する当期純利益	173	404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	19,740	20,045

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	19,914	19,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,115	7,243
繰延ヘッジ損益	67	48
為替換算調整勘定	7,874	6,120
退職給付に係る調整額	1,855	361
持分法適用会社に対する持分相当額	682	656
その他の包括利益合計	1,2 1,229	1,2 13,117
包括利益	21,143	6,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,848	7,732
非支配株主に係る包括利益	1,295	1,209

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,698	19,882	193,920	15,952	225,548
会計方針の変更による 累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,698	19,882	193,959	15,952	225,587
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			5,290		5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,740		19,740
自己株式の取得				10,002	10,002
自己株式の処分		0	0	5	6
自己株式の消却		1,043	11,665	12,708	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	1,004	2,794	2,712	4,542
当期末残高	27,737	18,878	196,754	13,240	230,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631
会計方針の変更による 累積的影響額								39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,670
当期変動額								
新株の発行								78
剰余金の配当								5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,740
自己株式の取得								10,002
自己株式の処分								6
自己株式の消却								-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							542	542
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,111	67	7,515	1,770	107	54	689	742
当期変動額合計	9,111	67	7,515	1,770	107	54	1,231	5,827
当期末残高	16,702	62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,737	18,878	196,754	13,240	230,129
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			5,497		5,497
親会社株主に帰属する当期純損失()			20,045		20,045
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		6	7
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	37	25,542	4	25,464
当期末残高	27,774	18,915	171,211	13,236	204,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,702	62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								5,497
親会社株主に帰属する当期純損失()								20,045
自己株式の取得								2
自己株式の処分								7
連結子会社の増資による持分の増減							309	309
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							10,785	10,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,221	48	4,686	357	12,312	31	169	12,450
当期変動額合計	7,221	48	4,686	357	12,312	31	11,264	1,919
当期末残高	23,923	14	18,215	3,808	45,932	38	25,942	276,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,758	21,895
減価償却費	25,087	25,841
減損損失	1,384	29,704
のれん償却額	2,122	367
貸倒引当金の増減額(は減少)	647	305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,608	1,624
受取利息及び受取配当金	2,164	1,875
支払利息	1,680	4,619
持分法による投資損益(は益)	3,656	4,639
投資有価証券売却損益(は益)	7,277	1,593
投資有価証券評価損益(は益)	50	368
固定資産処分損益(は益)	298	48
退職給付制度改定損益(は益)	847	67
助成金収入	8	563
事業整理損	137	8,723
子会社事業構造改善費用	792	762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,565	4,759
棚卸資産の増減額(は増加)	23,024	5,776
仕入債務の増減額(は減少)	2,506	3,422
その他	4,410	5,555
小計	19,279	30,406
利息及び配当金の受取額	4,173	3,906
利息の支払額	1,612	5,042
助成金の受取額	8	563
子会社事業構造改善費用の支払額	662	769
法人税等の支払額	5,601	5,613
法人税等の還付額	4,000	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,585	23,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	2,666
定期預金の払戻による収入	2,462	79
有形固定資産の取得による支出	22,399	25,291
有形固定資産の売却による収入	2,095	2,459
投資有価証券の取得による支出	221	1,229
投資有価証券の売却による収入	9,241	3,091
子会社株式の取得による支出	12	-
関連会社株式の取得による支出	108	-
短期貸付金の増減額（は増加）	256	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 11,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 10,236
その他	2,494	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,692	46,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,602	10,829
長期借入れによる収入	625	129,534
長期借入金の返済による支出	7,019	105,706
長期預り金の受入による収入	53	121
長期預り金の返還による支出	980	737
自己株式の取得による支出	10,002	2
配当金の支払額	5,290	5,497
非支配株主への配当金の支払額	190	190
その他	2,685	2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,888	25,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,486	2,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,491	4,826
現金及び現金同等物の期首残高	42,596	45,092
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,092	1 49,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 85社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、子会社であったLEAS GMBHは子会社RBI GMBHに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しています。なお、RBI GMBHは社名をJRC MOBILITY GERMANY GMBHに変更しています。

また、子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.の全株式を譲渡したこと等によりTMD FRICTION GROUP S.A.他21社を連結の範囲から除外しています。なお、当連結会計年度末日をみなし事業分離日としているため、当連結会計年度においては損益計算書のみを連結しています。

また、当社及び子会社NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同でHVJホールディングス(株)の全株式を取得したことにより、HVJホールディングス(株)並びにHVJホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他7社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社及び関連会社10社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム(株)、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、コンチネンタル・オートノモス・モビリティ・ジャパン(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、大陸汽車安全系統(長春)有限公司、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LTD.の計8社について持分法を適用しています。

当連結会計年度において、子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.の全株式を譲渡したことにより、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS及びHELLA PAGIDGMBHは持分法適用会社から除外しています。なお、当連結会計年度末日をみなし事業分離日としているため、当連結会計年度においては両社の純損益のうち当社の持分相当額を連結損益計算書に計上しています。

上記を除く非連結子会社8社(ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.他)及び関連会社4社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HVJホールディングス(株)、(株)日立国際電気、(株)HYSエンジニアリングサービス、(株)五洋電子、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GMBH、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.及びNISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のものについては、時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

(ロ)市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

販売済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

事業構造改善引当金

一部の連結子会社は事業構造改善に伴い今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。

製品の製造・販売

当社グループは、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品、無線通信機器製品、アナログ半導体等の電子デバイス製品、自動車用ブレーキ摩擦材、空調機用ファン、自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密加工部品、断熱材、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ及びシャツ等の繊維製品の製造・販売並びに不動産販売を主な事業としており、製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しています。

当該履行義務は製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、国内取引においては製品の引き渡し時点で収益を認識し、輸出取引においては主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しています。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しています。

請負契約

当社グループは、主に無線・通信事業において、顧客と工事請負契約又は製造請負契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を認識しています。なお、進捗度の算定は、契約における取引開始日から履行義務を充足するまでに発生すると見込まれる総コストを見積り、該当の期間に実際発生したコストを集計し、総コストに対する割合を計算して行っています。

受託開発契約

当社グループは、主にマイクロデバイス事業において顧客との契約に基づき各種センサや信号処理技術等を活用したカスタム製品の受託開発を行っています。顧客と約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として開発が完了した時点で収益を認識しています。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社では、グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	13,170	17,370
繰延税金負債	9,990	10,164
法人税等調整額	777	5,298

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、グループ通算制度に係る税務上の繰越欠損金67,248百万円が生じています。その主な原因は、TMDグループに対する貸付債権を譲渡したことによる損失によるものです。当連結会計年度末におけるグループ通算制度に係る税務上の繰越欠損金の残高103,418百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産13,809百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 13,809百万円を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性は、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、とりわけ複数事業を営む、当社を通算親会社とするグループ通算制度に加入する当社及び日本国内の通算子会社については、事業規模が大きくかつ環境変化が激しい無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の影響を大きく受けるため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の減損処理

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	178,103	165,679
無形固定資産	13,876	16,046
減損損失	1,384	29,704

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産について、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある資産グループのうち、減損損失の認識が必要となった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。

使用価値の算定に当たっては、取締役会で承認された将来の経営計画を基に将来キャッシュ・フローを見積り、適切な割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。その算定の基礎となる経営計画には、対象となる資産グループにおける市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。

連結損益計算書に計上した減損損失の詳細については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）9減損損失」に記載のとおりです。

なお、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化等によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生することにより損益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	1,939百万円	1,881百万円
売掛金	92,957百万円	93,901百万円
電子記録債権	16,115百万円	16,303百万円
契約資産	8,081百万円	18,829百万円

- 2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	426,612百万円	435,166百万円

- 3 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は50百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	780百万円	1,009百万円

- 4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	17百万円	
商品及び製品	4,490百万円	4,362百万円
有形固定資産	2,222百万円	1,941百万円
投資有価証券	604百万円	1,215百万円
計	7,335百万円	7,519百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
支払手形及び買掛金	211百万円	222百万円
電子記録債務	844百万円	884百万円
短期借入金	1,000百万円	
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	
流動負債のその他 (預り金)	564百万円	564百万円
固定負債のその他 (長期預り金)	1,958百万円	1,393百万円
計	4,596百万円	3,065百万円

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	22,726百万円	20,209百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	11,270百万円	13,801百万円

- 6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前連結会計年度6行）とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	34,687百万円	32,121百万円
借入実行残高	106百万円	10,157百万円
差引借入未実行残高	34,581百万円	21,964百万円

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	112百万円	85百万円
電子記録債権	664百万円	844百万円
支払手形	162百万円	112百万円
電子記録債務	2,354百万円	2,350百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	61百万円	11百万円
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	48百万円	48百万円

- 8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しています。

- 9 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
仕掛品	104百万円	1,244百万円

- 10 下記の有形固定資産及び無形固定資産を、保有目的の変更により棚卸資産に振替えています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	46百万円	175百万円
土地	1,368百万円	884百万円
有形固定資産のその他		2百万円
無形固定資産のその他		0百万円
計	1,414百万円	1,062百万円

なお、当該振替金額のうち、建物27百万円及び土地38百万円は当連結会計年度において売却がなされ、売却額95百万円は売上高に計上しており、販売用不動産への振替簿価65百万円は売上原価に計上しています。固定資産売却益として特別利益に計上した場合に比べて、当該会計処理により、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ22百万円増加しています。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	1,390百万円	4,946百万円

3 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工事損失引当金繰入額	38百万円	77百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料・賃金・賞与	32,922百万円	35,269百万円
賞与引当金繰入額	902百万円	1,100百万円
役員賞与引当金繰入額	240百万円	66百万円
退職給付費用	1,366百万円	1,048百万円
研究開発費	17,081百万円	17,668百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	7百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	25,864百万円	27,301百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	132百万円	155百万円
機械装置及び運搬具	167百万円	129百万円
土地	483百万円	14百万円
建設仮勘定		0百万円
有形固定資産のその他	29百万円	17百万円
計	812百万円	318百万円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	10百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	50百万円	18百万円
土地	256百万円	1百万円
有形固定資産のその他	1百万円	1百万円
計	318百万円	24百万円

8 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	43百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	110百万円	77百万円
建設仮勘定	11百万円	104百万円
有形固定資産のその他	24百万円	22百万円
無形固定資産のその他	6百万円	15百万円
計	195百万円	245百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	自動車用ブレーキ摩擦材 製造用資産	建物及び構築物	384
		機械装置及び運搬具	725
		有形固定資産のその他	25
		計	1,136

当社グループは、原則として、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
TMD FRICTION SERVICES GMBH他 エッセン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材 製造用資産	建物及び構築物	5,346
		機械装置及び運搬具	12,795
		土地	585
		建設仮勘定	806
		有形固定資産のその他	6,764
		無形固定資産のその他	2,622
計	28,919		

当社グループは、原則として、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

TMDグループにおける自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、連結子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.(以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQH27 S.A.R.L.に譲渡したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、譲渡価額を勘案して算定しています。

10 事業整理損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

TMDグループが新規事業の一部を整理したことに伴い発生した損失です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社がTMDグループを譲渡(株式及び債権譲渡等)したことに伴い発生した損失です。

11 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成(株)の中国子会社等の事業再編に係る費用	114百万円
日清紡メカトロニクス(株)の生産拠点再編に係る費用	53百万円
TMDグループの生産拠点再編に係る費用	297百万円
TMDグループの組織再編に係る費用	327百万円

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

賽龍(北京)汽車部件有限公司の生産拠点再編に係る費用	341百万円
TMDグループの生産拠点再編に係る費用	287百万円
TMDグループの組織再編に係る費用	134百万円

12 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場等の一時的な操業停止を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,765百万円	11,929百万円
組替調整額	7,277百万円	1,588百万円
計	13,043百万円	10,340百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	101百万円	73百万円
組替調整額	0百万円	1百万円
計	100百万円	71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,498百万円	4,813百万円
組替調整額	376百万円	1,306百万円
計	7,874百万円	6,120百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	528百万円	3,415百万円
組替調整額	191百万円	2,253百万円
計	720百万円	1,162百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	682百万円	656百万円
組替調整額		
計	682百万円	656百万円
税効果調整前合計	3,866百万円	17,038百万円
税効果額	5,095百万円	3,921百万円
その他の包括利益合計	1,229百万円	13,117百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	13,043百万円	10,340百万円
税効果額	3,928百万円	3,096百万円
税効果調整後	9,115百万円	7,243百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	100百万円	71百万円
税効果額	33百万円	23百万円
税効果調整後	67百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	7,874百万円	6,120百万円
税効果額		
税効果調整後	7,874百万円	6,120百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	720百万円	1,162百万円
税効果額	1,134百万円	801百万円
税効果調整後	1,855百万円	361百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	682百万円	656百万円
税効果額		
税効果調整後	682百万円	656百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,866百万円	17,038百万円
税効果額	5,095百万円	3,921百万円
税効果調整後	1,229百万円	13,117百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,042,894	77,120	10,000,000	169,120,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加77,120株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少10,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,552,280	9,534,715	10,005,147	12,081,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく買取りによる増加9,532,000株

単元未満株式の買取りによる増加2,552株

譲渡制限付株式の無償取得による増加163株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少10,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少5,000株

単元未満株式の売渡しによる減少147株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					70	
合計						70	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	2,793	17.00	2022年6月30日	2022年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,120,014	72,640		169,192,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加72,640株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,081,848	1,963	6,044	12,077,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加1,963株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少6,000株

単元未満株式の売渡しによる減少44株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					38
合計						38

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	2,827	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,828	18.00	2023年12月31日	2024年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	45,172百万円	52,502百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	79百万円	2,583百万円
現金及び現金同等物	45,092百万円	49,918百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、TMD FRICTION GROUP S.A.及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴い連結から除外した資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出(純額)は次のとおりです。

流動資産	47,300百万円
固定資産	7,130百万円
流動負債	27,610百万円
固定負債	88,552百万円
その他の包括利益累計額	444百万円
非支配株主持分	715百万円
関係会社株式売却損益に係る修正額	62,892百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	10,236百万円
差引 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	10,236百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社としたHVJホールディングス㈱の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	59,910百万円
固定資産	17,559百万円
のれん	3,556百万円
流動負債	45,072百万円
固定負債	5,968百万円
非支配株主持分	10,785百万円
株式の取得価額	19,200百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	8,020百万円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,179百万円

(注) 当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、上記は暫定的な金額です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	2,620百万円	2,346百万円
1年超	8,513百万円	12,968百万円
合計	11,134百万円	15,315百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や商業・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権等は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及び商業・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定するため、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	35,751	35,751	
関係会社株式	817	1,880	1,062
長期貸付金	217		
貸倒引当金(*3)	50		
	167	167	0
資産計	36,736	37,799	1,062
長期借入金(1年内返済予定を含む)	57,034	56,886	147
負債計	57,034	56,886	147
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	174	174	
ヘッジ会計が適用されているもの	(92)	(92)	
デリバティブ取引計	81	81	

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、上記表には記載していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	2,013
非上場関係会社株式等	21,909

(*3) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	45,380	45,380	
関係会社株式	933	2,341	1,407
長期貸付金	3,152		
貸倒引当金(*3)	50		
	3,102	3,104	1
資産計	49,417	50,825	1,408
長期借入金(1年内返済予定を含む)	102,144	102,158	13
負債計	102,144	102,158	13
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	90	90	
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	
デリバティブ取引計	69	69	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、上記表には記載していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	2,976
非上場関係会社株式等	19,275

(*3)長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,172			
受取手形	1,939			
売掛金	92,957			
電子記録債権	16,115			
長期貸付金		88	45	84
合計	156,184	88	45	84

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,502			
受取手形	1,881			
売掛金	93,875	26		
電子記録債権	16,303			
長期貸付金		3,021	47	84
合計	164,563	3,047	47	84

(注2) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	59,344					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	46,179	6,422	2,756	1,675		
合計	135,524	6,422	2,756	1,675		

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	83,892					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,395	9,614	11,045	6,870	26,870	34,350
合計	127,287	9,614	11,045	6,870	26,870	34,350

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	35,601			35,601
その他			150	150
資産計	35,601		150	35,751
デリバティブ取引(*)				
通貨関連		116		116
商品関連		(34)		(34)
デリバティブ取引計		81		81

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	45,380			45,380
その他				
資産計	45,380			45,380
デリバティブ取引(*)				
通貨関連		69		69
商品関連				
デリバティブ取引計		69		69

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	1,880			1,880
長期貸付金		167		167
資産計	1,880	167		2,047
長期借入金(1年内返済予定を含む)		56,886		56,886
負債計		56,886		56,886

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	2,341			2,341
長期貸付金		3,104		3,104
資産計	2,341	3,104		5,445
長期借入金(1年内返済予定を含む)		102,158		102,158
負債計		102,158		102,158

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一部の投資有価証券については算定にあたり、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定においては、主に取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しています。活発な市場が存在しないものの観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、又は観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合に該当するため、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価は、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,431	8,098	25,332
小計	33,431	8,098	25,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,170	2,556	385
その他	150	150	
小計	2,320	2,706	385
合計	35,751	10,805	24,946

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,013百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,202	8,763	35,438
小計	44,202	8,763	35,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,178	1,335	157
その他			
小計	1,178	1,335	157
合計	45,380	10,099	35,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,976百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,241	7,277	
合計	9,241	7,277	

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,102	1,593	
合計	3,102	1,593	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について50百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について368百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	137		4	4
	売建				
	米ドル	4,368		213	213
合計		4,505		209	209

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル				
	売建				
	米ドル	3,261		90	90
合計		3,261		90	90

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建				
	原材料	297		34	34

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建				
	原材料				

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	402		9
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	2,105		102
	人民元 買建	買掛金	7		0
	ユーロ 買建	買掛金	48		0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	340		(注) 2
	買建				
	人民元 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル 買建	買掛金	331		(注) 2
	ユーロ 買建	買掛金	0		(注) 2
合計			3,236		92

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	77		0
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	975		22
	人民元 買建	買掛金	11		0
	ユーロ 買建	買掛金	10		0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	268		(注) 2
	買建				
	人民元 買建	買掛金	80		(注) 2
	米ドル 買建	買掛金	278		(注) 2
	人民元 買建	買掛金	3		(注) 2
ユーロ 買建	買掛金	4		(注) 2	
合計			1,709		21

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職給付制度を採用しています。当該制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	113,527百万円	99,521百万円
勤務費用	4,180百万円	4,123百万円
利息費用	805百万円	1,211百万円
数理計算上の差異の発生額	9,300百万円	1,489百万円
過去勤務費用の発生額	7百万円	
退職給付の支払額	6,127百万円	6,378百万円
退職給付制度改定に伴う減少額	4,529百万円	
為替換算の影響による増減額	957百万円	1,674百万円
連結範囲の変更に伴う増加額		20,142百万円
連結範囲の変更に伴う減少額		19,435百万円
その他		961百万円
退職給付債務の期末残高	99,521百万円	101,386百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
2 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う増加額は、日立国際電気グループを新たに連結子会社としたことによるものです。
3 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う減少額は、TMDグループを譲渡したことによるものです。
4 当連結会計年度のその他は、一部の連結子会社における制度変更に伴う振替額です。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	76,120百万円	66,723百万円
期待運用収益	1,583百万円	1,822百万円
数理計算上の差異の発生額	8,653百万円	4,597百万円
事業主からの拠出額	1,624百万円	1,165百万円
退職給付の支払額	3,377百万円	3,350百万円
退職給付制度改定に伴う減少額	552百万円	
為替換算の影響による増減額	20百万円	770百万円
連結範囲の変更に伴う増加額		17,755百万円
連結範囲の変更に伴う減少額		10,575百万円
年金資産の期末残高	66,723百万円	78,908百万円

- (注) 1 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う増加額は、日立国際電気グループを新たに連結子会社としたことによるものです。
2 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う減少額は、TMDグループを譲渡したことによるものです。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,207百万円	51,846百万円
年金資産	66,723百万円	78,908百万円
	9,515百万円	27,062百万円
非積立型制度の退職給付債務	42,313百万円	49,540百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,797百万円	22,478百万円
退職給付に係る負債	42,377百万円	38,654百万円
退職給付に係る資産	9,580百万円	16,176百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,797百万円	22,478百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	4,180百万円	4,123百万円
利息費用	805百万円	1,211百万円
期待運用収益	1,583百万円	1,822百万円
数理計算上の差異の費用処理額	456百万円	247百万円
過去勤務費用の費用処理額	352百万円	359百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,507百万円	3,400百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
過去勤務費用	359百万円	359百万円
数理計算上の差異	1,079百万円	1,523百万円
合計	720百万円	1,164百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,883百万円	2,524百万円
未認識数理計算上の差異	1,274百万円	2,798百万円
合計	4,158百万円	5,322百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	25.8%	28.6%
株式	22.8%	26.2%
現金及び預金	5.9%	7.4%
保険資産(一般勘定)	13.4%	11.2%
その他	32.1%	26.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率	0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.5%～7.6%)	0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 2.7%～7.4%)
長期期待運用収益率	1.5%～5.2%	1.5%～5.0%
予想昇給率	1.3%～5.9% (一部の在外連結子会社では 1.0%～7.0%)	0.7%～5.9% (一部の在外連結子会社では 1.0%～7.0%)

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,990百万円、当連結会計年度2,018百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
新株予約権戻入益	53百万円	30百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 176,000株	普通株式 169,000株
付与日	2016年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	2016年8月1日 ~2018年7月31日	2017年8月1日 ~2019年7月31日
権利行使期間	2018年8月1日 ~2023年7月31日	2019年8月1日 ~2024年7月31日
新株予約権の数(注)3		1,690個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,5		普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,6	1,021円	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,021円 資本組入額 605円	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,7	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)8	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)9	
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)10	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3		

(注) 1 株式数に換算して記載している。

2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

3 当連結会計年度末(2023年12月31日)における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末(2024年2月29日)現在にかけて変更された事項については、内容を[]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。

- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。
なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 単元株数は100株。
- 6 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 7 降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 8 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 9 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 10 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	166,000	169,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	6,000	
失効(株)	160,000	
未行使残(株)		169,000

単価情報

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,021	1,192
行使時平均株価(円)	1,037	
付与日における公正な評価単価(円)	189	230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	10,531百万円	7,132百万円
税務上の繰越欠損金(注)	38,614百万円	39,915百万円
有価証券評価損	2,113百万円	2,270百万円
棚卸資産評価損	2,397百万円	4,362百万円
ソフトウェア	1,165百万円	1,074百万円
賞与引当金	557百万円	912百万円
貸倒引当金	1,060百万円	941百万円
未払事業税等	399百万円	300百万円
減損損失等償却超過額	6,477百万円	2,858百万円
未実現利益	1,198百万円	1,306百万円
未払社会保険料	214百万円	276百万円
外国税額控除	223百万円	408百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	4,461百万円	3,933百万円
繰延税金資産小計	69,900百万円	66,178百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	29,040百万円	22,621百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,757百万円	11,604百万円
評価性引当額小計	43,797百万円	34,225百万円
繰延税金資産合計	26,103百万円	31,953百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	3,516百万円	2,888百万円
その他有価証券評価差額金	7,893百万円	11,165百万円
固定資産圧縮積立金	4,426百万円	4,224百万円
海外子会社等の留保利益	4,151百万円	4,631百万円
海外子会社の加速償却	2,174百万円	1,358百万円
その他	761百万円	477百万円
繰延税金負債合計	22,923百万円	24,746百万円
繰延税金資産の純額	3,180百万円	7,206百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,322	529	637	92	433	35,598	38,614
評価性引当額	1,223	356	588	20	296	26,555	29,040
繰延税金資産	98	173	49	72	137	9,043	(b)9,574

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金38,614百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9,574百万円を計上しています。この繰延税金資産9,574百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産7,700百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	955	835	251	324	659	36,887	39,915
評価性引当額	955	616	11	178	643	20,215	22,621
繰延税金資産		218	240	146	16	16,672	(b)17,294

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金39,915百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産17,294百万円を計上しています。この繰延税金資産17,294百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産12,913百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
評価性引当額の増減	23.5%	
住民税均等割	0.9%	
試験研究費等の税額控除	4.5%	
海外子会社等の適用税率差	0.0%	
持分法による投資損益	4.3%	
のれんの償却	2.5%	
海外子会社留保利益	1.8%	
未実現利益	0.5%	
繰越欠損金	4.0%	
過年度法人税等	5.7%	
税率変更による税率差異	4.3%	
その他	2.5%	
税効果適用後の法人税等の負担率	22.7%	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため差異の原因を記載していません。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

HVJホールディングス(株)の株式の取得(子会社化)

当社は、2023年12月27日付で当社及び当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同で、HVJホールディングス(株)の発行する株式全てを取得しました。これにより、HVJホールディングス(株)の子会社である日立国際電気グループも当社の連結子会社となりました。

本件取引の概要は、以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

HVJホールディングス(株)、(株)日立国際電気及びその子会社7社

被取得企業の事業の内容

株式・社債等、有価証券への投資、保有及び運用

無線・映像技術を中心としたシステム・ソリューション及びプロダクトの提供

企業結合を行った主な理由

当社グループは「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げ、ポートフォリオ変革によってさらなる成長を目指しています。現在、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業及びブレーキ事業を柱として企業活動を展開しています。

無線・通信事業においては、日本無線(株)が中核となって、防災システムや監視制御システムなどの社会インフラから船舶や自動車などの移動体通信機器に至るまで、幅広い無線・通信技術で世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献しています。

一方、HVJホールディングス(株)の子会社である日立国際電気グループは高度な無線・通信技術によって官公庁向けをメインとしたソリューション事業などを展開しています。両社は技術面、販売面において補完関係にあり、中でも高速大容量通信技術や映像技術は親和性が高く、産業向けソリューション分野を中心に市場領域と技術領域の拡大が期待できます。当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、成長領域への投資の源泉となるソリューション事業の収益基盤を強化してまいります。また、日立国際電気グループが当社グループに加わることで、当社グループが有する多様な技術とのシナジーによって生まれる技術は、DXを促すなど超スマート社会の実現に資するものであり、新たな発展に大きく貢献するものと確信しています。

なお、本件株式取得の結果、(株)日立国際電気の株式は当社グループが80%、(株)日立製作所が引き続き20%を保有する形になります。本件株式取得後も(株)日立国際電気は引き続き(株)日立製作所の持分法適用会社及び調達パートナーとして、(株)日立製作所の社会イノベーション事業の発展に貢献してまいります。当社と(株)日立製作所は本件株式取得を通じ、互いにWin-Winの関係となるよう連携してまいります。

企業結合日

2023年12月27日(みなし取得日2023年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同で現金を対価とする株式取得により、HVJホールディングス(株)の議決権を100%取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	19,200百万円
取得原価	19,200百万円

(注) 本件株式取得においては、上記取得原価以外にHVJホールディングス㈱の既存借入金の弁済等もあり支払額の総額は34,773百万円です。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	364百万円
法律事務所等に対する報酬・手数料等	93百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	3,556百万円
---------	----------

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。なお、のれんは、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,910百万円
固定資産	17,559百万円
資産合計	77,469百万円
流動負債	45,072百万円
固定負債	5,968百万円
負債合計	51,040百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	67,533百万円
営業利益	4,338百万円
経常利益	4,256百万円
税金等調整前当期純利益	3,851百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,728百万円
1株当たり当期純利益	17.37円

(概算額の算定方法)

影響の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、HVJホールディングス㈱及びその子会社8社の2023年1月1日から2023年12月31日までの損益を基礎として算定しています。また、のれんの償却期間は精査中であるため、影響の概算額は2023年1月1日から2023年12月31日までの、のれん償却影響額は考慮していません。なお、影響の概算額につきましては、監査証明を受けていません。

2 事業分離

TMDグループの譲渡（子会社株式及び貸付債権の譲渡）

当社は、2023年11月30日付で連結子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.（以下、「TMD社」といいます。）の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQH27 S.A.R.L.（AEQUITAの傘下企業）に譲渡しました。

本件取引の概要は、以下のとおりです。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

AEQH27 S.A.R.L.

分離した事業の内容

乗用車及び商用車等のディスクブレーキ等に用いる摩擦材や部品等の製造及び販売

事業分離を行った主な理由

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会を実現すべく、無線・通信、マイクロデバイス事業を重点投資事業と定め、事業ポートフォリオの変革によってさらなる企業価値向上に取り組んでいます。

当社グループのブレーキ事業は、2011年に欧州有数の摩擦材メーカーであるTMDグループを当社グループに加え、世界トップクラスの市場シェアを獲得しました。TMDグループにおいては収益力の向上を目指し、事業構造改革を進めてまいりましたが、地球環境の急激な悪化によりEuro7への対応をはじめ、自動車業界は新たな課題にも直面しており、かかる環境下でTMDグループが競争力を維持し、今後も成長を続けるためには、事業体制の抜本的かつ継続的な改革が必要であるとの結論に至りました。こうした状況の中、当社グループの事業ポートフォリオ戦略を踏まえ、世界の自動車業界における長年の経験及び事業改革のノウハウを有するAEQUITAの傘下に加わることが、TMDグループの持続的かつ長期的な発展と更なる成長のために最適であると判断し、TMD社の全株式をAEQUITAに譲渡することを決定しました。

本件取引を通じて、ブレーキ事業の収益力の強化を図るとともに、業界をリードする銅フリー摩擦材の市場シェアを高めることで、当社グループにおける収益基盤としての位置づけをより強固なものにまいります。

事業分離日

2023年11月30日（みなし事業分離日2023年12月31日）

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業整理損 8,723百万円

移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47,300百万円
固定資産	7,130百万円
資産合計	54,431百万円
流動負債	27,610百万円
固定負債	88,552百万円
負債合計	116,163百万円

(注) 上記の事業整理損とは別に、TMDグループ譲渡の意思決定をしたことに伴い、減損損失28,919百万円を計上しています。詳細については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

会計処理

移転した事業に係る連結上の帳簿価額と株式譲渡に係る受取対価との差額及び貸付債権の譲渡等に関連して発生した損失を事業整理損として特別損失に計上しました。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント
ブレーキ

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	121,813百万円
営業利益	2,772百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,666百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は19百万円（特別利益に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,639百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は38百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,202	11,865
	期中増減額	663	1,618
	期末残高	11,865	10,247
期末時価		27,076	14,402

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得（1,039百万円）、為替変動の影響（413百万円）による増加、東京都等の土地建物等売却（145百万円）、減価償却費（458百万円）並びに保有目的の変更による棚卸資産の商品及び製品への振替（184百万円）による減少です。
当連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得（191百万円）、為替変動の影響（210百万円）並びに新規連結対象会社の取得（32百万円）による増加、保有目的の変更による棚卸資産への振替（1,062百万円）、東京都内の建物等売却（551百万円）、仙台市の土地減損（49百万円）、減価償却費（231百万円）並びに連結対象会社の株式譲渡（0百万円）による減少です。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	68,982								68,982
マリンシステム	35,789								35,789
モビリティ	14,136								14,136
ICT・メカトロニクス	22,516								22,516
医用機器	6,524								6,524
無線・通信その他	2,441								2,441
電子デバイス		77,255							77,255
マイクロ波		8,073							8,073
摩擦材			153,643						153,643
精密部品他				13,796					13,796
成形品				39,858					39,858
環境・エネルギー 関連製品					10,763				10,763
カーボン他					1,910				1,910
繊維						38,333			38,333
不動産							890		890
その他								10,763	10,763
顧客との契約から生じる収益	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	890	10,763	505,681
その他の収益(注) 2							10,288	115	10,403
外部顧客への売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	10,879	516,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	62,788								62,788
マリンシステム	43,938								43,938
モビリティ	20,399								20,399
ICT・メカトロニクス	22,282								22,282
医用機器	6,136								6,136
無線・通信その他	2,536								2,536
電子デバイス		73,072							73,072
マイクロ波		6,971							6,971
摩擦材			178,541						178,541
精密部品他				15,843					15,843
成形品				37,422					37,422
環境・エネルギー 関連製品					9,601				9,601
カーボン他					1,831				1,831
繊維						37,481			37,481
不動産							1,911		1,911
その他								10,964	10,964
顧客との契約から生じる収益	158,081	80,044	178,541	53,265	11,433	37,481	1,911	10,964	531,722
その他の収益(注) 2							9,352	135	9,488
外部顧客への売上高	158,081	80,044	178,541	53,265	11,433	37,481	11,263	11,100	541,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	114,370	111,011
契約資産	10,166	8,081
契約負債	11,652	6,799

契約資産は、主として工事請負契約等について報告期間の末日時点での進捗度に基づき算定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであり、対価に対する当社グループの権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけ要求される無条件な状態となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。工事請負契約等の顧客との契約に基づき財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、履行義務を充足することにより減少します。

期首の契約負債のうち、当連結会計年度に収益を認識した金額は10,830百万円です。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

無線・通信事業及びマイクロデバイス事業における当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりです。

なお、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産事業及びその他事業については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	無線・通信	マイクロデバイス
1年以内	76,215	53,912
1年超2年以内	23,236	1,844
2年超3年以内	5,065	547
3年超	1,585	116
合計	106,103	56,421

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	111,011	112,087
契約資産	8,081	18,829
契約負債	6,799	10,294

契約資産は、主として工事請負契約等について報告期間の末日時点での進捗度に基づき算定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであり、対価に対する当社グループの権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけ要求される無条件な状態となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。工事請負契約等の顧客との契約に基づき財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、履行義務を充足することにより減少します。

期首の契約負債のうち、当連結会計年度に収益を認識した金額は6,018百万円です。

当連結会計年度の期末残高は、主として日立国際電気グループを取得したことにより、契約資産は10,748百万円増加し、契約負債は3,495百万円増加しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

無線・通信事業及びマイクロデバイス事業における当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりです。

なお、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産事業及びその他事業については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	無線・通信	マイクロデバイス
1年以内	110,094	26,062
1年超2年以内	39,654	998
2年超3年以内	21,514	122
3年超	4,662	49
合計	175,925	27,233

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である当社のもと、日本無線(株)、(株)日立国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器、車載用レーダ、交通インフラ向け通信・センサ等を製造・販売しています。

「マイクロデバイス」は、アナログ半導体やSAWフィルタ、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品並びにマイクロ波製品等を製造・販売しています。

「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等を製造・販売しています。

「精密機器」は、空調機器用ファンや自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密部品等を製造・販売しています。

「化学品」は、断熱材等のウレタン製品や樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ、カーボン製品等を製造・販売しています。

「繊維」は、形態安定加工シャツやユニフォーム用製品、スパンデックス、不織布、エラストマー関連製品等を製造・販売しています。

「不動産」は、ビル・商業施設等の賃貸や不動産分譲等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	505,206	10,879	516,085
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	1,213	10	393	217	27	1,381	4,046	1,816	5,862
計	151,196	86,542	153,653	54,048	12,891	38,360	12,559	509,252	12,695	521,948
セグメント利益 又は損失()	4,821	8,947	4,664	776	2,181	99	8,719	20,882	283	21,165
セグメント資産	174,643	82,098	156,344	78,880	12,243	41,870	39,240	585,322	35,733	621,055
その他の項目										
減価償却費	4,066	4,340	8,849	4,717	348	1,407	833	24,563	220	24,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,071	4,989	11,139	5,002	541	683	1,177	28,605	30	28,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	158,081	80,044	178,541	53,265	11,433	37,481	11,263	530,111	11,100	541,211
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	543	1,256	13	330	181	21	1,341	3,688	1,941	5,629
計	158,625	81,301	178,555	53,595	11,614	37,502	12,605	533,799	13,041	546,840
セグメント利益 又は損失()	4,745	934	4,682	1,328	801	420	8,518	20,590	374	20,964
セグメント資産	324,025	86,679	91,403	82,036	11,880	41,633	38,278	675,937	40,369	716,307
その他の項目										
減価償却費	4,737	4,853	8,087	4,915	420	1,503	808	25,326	203	25,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,146	7,698	9,841	6,007	1,207	714	1,312	30,929	79	31,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	509,252	533,799
「その他」の区分の売上高	12,695	13,041
セグメント間取引消去	5,862	5,629
連結財務諸表の売上高	516,085	541,211

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,882	20,590
「その他」の区分の利益	283	374
セグメント間取引消去	50	30
全社費用(注)	5,780	8,541
連結財務諸表の営業利益	15,435	12,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	585,322	675,937
「その他」の区分の資産	35,733	40,369
全社資産(注)	260,205	298,512
その他の調整額	264,986	342,602
連結財務諸表の資産合計	616,273	672,217

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,563	25,326	220	203	303	311	25,087	25,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,605	30,929	30	79	380	257	29,016	31,266

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
235,655	48,796	76,369	98,140	57,122	516,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
95,949	23,780	22,164	20,615	15,594	178,103

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
238,336	50,539	75,837	115,174	61,323	541,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
103,685	24,269	24,414	1,964	11,345	165,679

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	101	1,164	35	0	81	1,383	1	1,384

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	10	29,071	443	178		29,704		29,704

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	983	296	842	2,122	2,122
当期末残高	294	963		1,257	1,257

(注) 無線・通信事業の当期償却額983百万円のうち、775百万円は特別損失として計上しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	70	296		367	367
当期末残高	3,806	667		4,473	4,473

(注) 無線・通信事業の当期末残高3,806百万円のうち、3,556百万円は当期末時点で取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです

	コンチネンタル・オートモーティブ㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	73,470百万円	68,902百万円
固定資産合計	6,747百万円	4,929百万円
流動負債合計	25,807百万円	23,455百万円
固定負債合計	917百万円	800百万円
純資産合計	53,493百万円	49,576百万円
売上高	115,422百万円	84,280百万円
税引前当期純利益	10,540百万円	3,698百万円
当期純利益	7,576百万円	2,407百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,679円53銭	1,595円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	121円06銭	127円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円06銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失()	19,740百万円	20,045百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	19,740百万円	20,045百万円
普通株式の期中平均株式数	163,065,449株	157,085,857株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	495株	
(うち新株予約権)	(495株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権 165個)、 第12回新株予約権(新株予約権 1,690個)。 なお、この概要は、第5 経理の 状況 注記事項(ストック・オブ ション等関係)に記載の通り。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	278,498百万円	276,578百万円
普通株主に帰属しない金額		
純資産の部の合計額から控除する金額	14,748百万円	25,981百万円
(うち新株予約権)	(70百万円)	(38百万円)
(うち非支配株主持分)	(14,678百万円)	(25,942百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	263,749百万円	250,597百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	157,038,166株	157,114,887株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,344	83,892	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,179	13,395	3.19	
1年以内に返済予定のリース債務	159	245		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,854	88,749	3.45	2025年8月～ 2030年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380	701		2025年2月～ 2033年11月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	30,000	30,000	0.00	
合計	146,918	216,984		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,614	11,045	6,870	26,870
リース債務	194	159	136	107

3 当社グループは、リース債務の平均利率について一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	144,004	269,367	398,012	541,211
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 (当期)純損失() (百万円)	15,311	15,591	20,072	21,895
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	11,705	11,627	19,361	20,045
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	74.54	74.04	123.26	127.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	74.54	0.49	197.24	4.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271	3,930
売掛金	5 181	5 128
商品及び製品	1 14,496	1 15,364
仕掛品	724	7 614
原材料及び貯蔵品	74	56
前払費用	139	154
短期貸付金	5 105,347	5 91,125
未収入金	5 2,921	5 3,310
未収還付法人税等	-	1,318
その他	510	204
貸倒引当金	28,149	2,111
流動資産合計	98,516	114,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,307	7 8,698
構築物	630	7 503
機械及び装置	486	539
車両運搬具	28	23
工具、器具及び備品	501	7 612
土地	9,368	7 8,365
建設仮勘定	5	1,039
有形固定資産合計	2,3 20,327	2,3 19,781
無形固定資産		
ソフトウェア	354	424
その他	121	7 179
無形固定資産合計	475	603
投資その他の資産		
投資有価証券	30,537	35,629
関係会社株式	130,845	142,541
関係会社出資金	9,575	9,575
長期貸付金	-	2,938
前払年金費用	1,401	1,680
繰延税金資産	2,304	5,332
その他	116	117
貸倒引当金	91	1,191
投資その他の資産合計	174,690	196,624
固定資産合計	195,493	217,009
資産合計	294,010	331,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 30	5 14
短期借入金	5,6 66,188	5,6 97,385
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	43,340	11,264
未払金	5 1,766	5 1,348
未払費用	146	102
未払法人税等	712	16
未払消費税等	33	-
契約負債	58	3
預り金	1 686	1 704
前受収益	296	292
賞与引当金	40	40
役員賞与引当金	58	41
流動負債合計	143,360	141,213
固定負債		
長期借入金	8,138	85,574
退職給付引当金	2,138	2,072
資産除去債務	33	33
長期預り金	1 3,126	1 2,563
その他	14	12
固定負債合計	13,450	90,255
負債合計	156,810	231,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金		
資本準備金	20,550	20,587
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	20,550	20,587
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,597	2,490
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	15,610	26,480
利益剰余金合計	88,105	45,907
自己株式	13,235	13,231
株主資本合計	123,157	81,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,971	18,558
評価・換算差額等合計	13,971	18,558
新株予約権	70	38
純資産合計	137,199	99,635
負債純資産合計	294,010	331,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 13,029	1 12,743
売上原価	1 3,188	1 3,304
売上総利益	9,841	9,438
販売費及び一般管理費	1,2 7,195	1,2 9,914
営業利益又は営業損失()	2,645	476
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,044	1 11,038
為替差益	70	930
雑収入	1 31	1 81
営業外収益合計	9,146	12,050
営業外費用		
支払利息	1 975	1 3,196
株式関係費	110	120
関係会社貸倒引当金繰入額	3 454	3 682
固定資産撤去費	253	21
雑損失	212	447
営業外費用合計	2,005	4,468
経常利益	9,787	7,105
特別利益		
固定資産売却益	1,4 17	1,4 0
投資有価証券売却益	7,250	1,518
新株予約権戻入益	53	30
特別利益合計	7,321	1,548
特別損失		
固定資産売却損	5 23	-
固定資産廃棄損	6 4	6 11
減損損失	82	-
投資有価証券評価損	-	95
関係会社株式評価損	7 12	7 7,465
関係会社事業整理損	-	8 44,893
関係会社貸倒引当金繰入額	9 5,395	-
特別損失合計	5,518	52,466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,589	43,812
法人税、住民税及び事業税	278	2,136
法人税等調整額	850	4,975
法人税等合計	1,129	7,112
当期純利益又は当期純損失()	10,460	36,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,698	20,511	1,024	21,536
当期変動額				
新株の発行	39	39		39
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			1,024	1,024
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	39	39	1,024	985
当期末残高	27,737	20,550		20,550

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,847	63,000	21,856	94,600
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				5,290	5,290
当期純利益				10,460	10,460
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却				11,665	11,665
固定資産圧縮積立金の取崩		250		250	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		250		6,245	6,495
当期末残高	6,896	2,597	63,000	15,610	88,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,929	127,905	23,333	23,333	124	151,363
当期変動額						
新株の発行		78				78
剰余金の配当		5,290				5,290
当期純利益		10,460				10,460
自己株式の取得	10,002	10,002				10,002
自己株式の処分	5	6				6
自己株式の消却	12,690	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,361	9,361	54	9,415
当期変動額合計	2,693	4,748	9,361	9,361	54	14,164
当期末残高	13,235	123,157	13,971	13,971	70	137,199

当事業年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,737	20,550		20,550
当期変動額				
新株の発行	36	36		36
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	36	36	0	37
当期末残高	27,774	20,587	0	20,587

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,597	63,000	15,610	88,105
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				5,497	5,497
当期純損失()				36,700	36,700
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		106		106	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		106		42,091	42,197
当期末残高	6,896	2,490	63,000	26,480	45,907

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,235	123,157	13,971	13,971	70	137,199
当期変動額						
新株の発行		73				73
剰余金の配当		5,497				5,497
当期純損失()		36,700				36,700
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	6	7				7
固定資産圧縮積立金の 取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,586	4,586	31	4,555
当期変動額合計	4	42,119	4,586	4,586	31	37,564
当期末残高	13,231	81,037	18,558	18,558	38	99,635

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
います。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によ
っています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)
に基づく定額法によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上し
ています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上
しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し
ています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法に
より費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(11年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産賃貸

当社は主にグループ会社や小売業等へ不動産賃貸を行っています。賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」によって収益を認識しています。

(2) 不動産分譲

当社は土地販売等の不動産分譲を行っています。販売用不動産については主に完成した販売用不動産を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。

(3) 役務提供

当社はグループ会社を対象とした経営管理等を行っています。グループ会社に対する役務提供については、主に契約期間にわたって経過期間を基礎とした進捗度を算定して収益を認識しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,304	5,332
法人税等調整額	850	4,975

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度において、税務上の繰越欠損金62,308百万円が生じています。その主な原因は、TMDグループに対する貸付債権を譲渡したことによる損失によるものです。当事業年度末における税務上の繰越欠損金の残高93,608百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産12,913百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 12,913百万円を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性は、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、当社を通算親会社とするグループ通算制度に加入する当社及び日本国内の通算子会社は複数事業を営んでおり、とりわけ無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については、環境変化が激しく、かつ事業規模も大きいいため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	130,845	142,541
関係会社株式評価損	12	7,465

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、実質価額が取得原価と比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理をしています。関係会社株式の評価の見積りに用いる実質価額は、原則として、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

回復可能性については、取締役会で承認された将来の経営計画等に基づき検討しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高や営業利益等の一定の仮定が含まれます。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経営環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度において、日清紡テキスタイル㈱の株式について実質価額まで減額し、関係会社株式評価損7,465百万円を特別損失として計上しています

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
商品及び製品	4,490百万円	4,362百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	1,958百万円	1,393百万円
計	2,523百万円	1,958百万円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	373百万円	406百万円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	6百万円	50百万円

4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

	前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)
ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	1,529百万円 (10,813千ユーロ)	ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	1,414百万円 (9,000千ユーロ)
日清紡マイクロデバイス(株) NISSHINBO MICRO DEVICES (THAILAND) CO.,LTD.	6,098百万円 (121,144千タイパーツ)	日清紡マイクロデバイス(株) NISSHINBO MICRO DEVICES (THAILAND) CO.,LTD.	5,089百万円 (125,316千タイパーツ)
日清紡ブレーキ(株) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1,807百万円 (5,000千米ドル)	日清紡ブレーキ(株) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	2,428百万円
日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	647百万円 (465千米ドル)	日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	868百万円 (473千米ドル)
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	2,020百万円 (106,300千人民元)	日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	2,118百万円 (106,300千人民元)
日清紡ケミカル(株)	319百万円	日清紡ケミカル(株)	301百万円
日清紡テキスタイル(株) PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	551百万円 (4,389千米ドル)	日清紡テキスタイル(株) PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	375百万円 (82千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	212百万円 (1,600千米ドル)	PT. NISSHINBO INDONESIA	11百万円

5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	108,363百万円	94,511百万円
短期金銭債務	23,440百万円	29,223百万円

6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高		10,000百万円
差引借入未実行残高	30,000百万円	20,000百万円

7 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産として棚卸資産に振替えています。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物		64百万円
構築物		83百万円
土地		1,002百万円
工具・器具及び備品		2百万円
無形固定資産のその他		0百万円
計		1,152百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,621百万円	2,642百万円
仕入高等	2,367百万円	1,302百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,603百万円	3,755百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度95%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,916百万円	1,906百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	29百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	41百万円
退職給付費用	189百万円	86百万円
減価償却費	226百万円	250百万円
研究開発費	1,759百万円	1,958百万円
業務委託費	663百万円	3,271百万円

(表示方法の変更)

当事業年度において、「業務委託費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度においても主要な費目として表示しています。

3 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

九州南部化成(株)、NJコンポーネント(株)、ディー・クルー・テクノロジーズ(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

九州南部化成(株)、NJコンポーネント(株)、ディー・クルー・テクノロジーズ(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	0百万円	
機械及び装置	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	17百万円	
計	17百万円	0百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	10百万円	
車両運搬具	5百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	
土地	7百万円	
計	23百万円	

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建設仮勘定		9百万円
ソフトウェア	0百万円	
計	4百万円	11百万円

7 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

ディー・クルー・テクノロジーズ(株)の株式に係る評価損です。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

日清紡テキスタイル(株)の株式に係る評価損です。

8 関係会社事業整理損

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

TMDグループの株式及び債権譲渡等に伴い発生した損失です。

9 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

TMDグループへの貸付金等に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	6,662	5,099
関連会社株式	154	1,880	1,725
合計	1,717	8,542	6,824

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	127,526
関連会社株式	1,601
合計	129,127

当事業年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	5,654	4,091
関連会社株式	154	2,341	2,186
合計	1,717	7,995	6,277

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	139,223
関連会社株式	1,601
合計	140,824

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,536百万円	30,198百万円
未払事業税等	128百万円	8百万円
貸倒引当金	8,641百万円	1,010百万円
投資有価証券評価損	125百万円	154百万円
退職給付引当金	225百万円	119百万円
賞与引当金	12百万円	12百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	188百万円	168百万円
減損損失	26百万円	26百万円
資産除去債務	10百万円	10百万円
関係会社株式等評価損	2,040百万円	3,523百万円
その他	90百万円	84百万円
繰延税金資産小計	24,540百万円	37,830百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,836百万円	17,285百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,964百万円	5,821百万円
評価性引当額小計	14,800百万円	23,106百万円
繰延税金資産合計	9,739百万円	14,723百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,289百万円	8,237百万円
固定資産圧縮積立金	1,145百万円	1,098百万円
未収還付事業税等	百万円	55百万円
繰延税金負債合計	7,434百万円	9,391百万円
繰延税金資産の純額	2,304百万円	5,332百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	17.2%	
評価性引当額の増減	3.2%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため差異の原因を記載していません。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

HVJホールディングス㈱の株式の取得(子会社化)

当社は、2023年12月27日付で当社及び当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同で、HVJホールディングス㈱の発行する株式全てを取得しました。これにより、HVJホールディングス㈱の子会社である日立国際電気グループも当社の連結子会社となりました。

この株式取得に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 1 取得による企業結合」に記載のとおりです。

2 事業分離

TMDグループの譲渡(子会社株式及び貸付債権の譲渡)

当社は、2023年11月30日付で連結子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.(以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQH27 S.A.R.L.(AEQUITAの傘下企業)に譲渡しました。

この譲渡に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 2 事業分離」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	9,307	201	66	744	8,698	28,453
構築物	630	18	87	57	503	4,072
機械及び装置	486	237	0	184	539	2,794
車両運搬具	28			5	23	38
工具、器具及び備品	501	278	2	164	612	1,498
土地	9,368		1,002		8,365	
建設仮勘定	5	1,821	787		1,039	
有形固定資産計	20,327	2,557	1,946	1,156	19,781	36,857
無形固定資産						
ソフトウェア				115	424	
その他				19	179	
無形固定資産計				134	603	

(注) 1 固定資産の減少の主な内訳

賃貸用不動産の一部を保有目的の変更により販売用不動産に振替えたことによる減少です。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（貸借対照表関係） 7」に記載のとおりです。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,240	3,303	28,240	3,303
賞与引当金	40	40	40	40
役員賞与引当金	58	41	58	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第180期)	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	2023年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第180期)	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	2023年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第181期 第1四半期	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2023年5月12日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第181期 第2四半期	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月9日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第181期 第3四半期	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)		2023年3月31日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号及び第8号の2		2023年6月2日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書 の訂正報告書	2023年6月2日提出の臨時報告書の訂正報 告書		2023年7月28日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書 の訂正報告書	2023年6月2日提出の臨時報告書の訂正報 告書 2023年7月28日提出の臨時報告書の訂正報 告書		2023年12月28日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号、第12号及び第19号		2023年8月23日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第19号		2023年11月9日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び19号		2024年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産17,370百万円及び繰延税金負債10,164百万円が計上されている。繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は連結財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり31,953百万円である。</p> <p>このうち、グループ通算制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社が計上した繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり14,723百万円であり、当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産12,913百万円が含まれている。なお、当該税務上の繰越欠損金は連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、主にTMDグループに対する貸付債権を譲渡したことによる損失に起因して生じた税務上の繰越欠損金により当連結会計年度に増加している。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有するものに限り、回収可能性があるかと判断されるが、重要な税務上の繰越欠損金を有する場合には、より慎重な検討が必要となる。</p> <p>グループ通算制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社及び一部の国内連結子会社（以下、「グループ通算制度適用会社」という。）の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、日清紡ホールディングス株式会社の取締役会にて承認され2024年2月9日に公表した「中期経営計画2026」上の営業利益を基礎としている。当該「中期経営計画2026」は、それぞれの事業単位で作成され、グループ通算制度適用会社が営むそれぞれの事業が属する市場動向等の影響を大きく受ける。特に、一部のグループ通算制度適用会社が営む無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については、環境変化が激しく、かつ事業規模も大きいため、売上高の増加見込み等の事業計画の不確実性に対する経営者の判断が重要となる。</p> <p>以上により、当監査法人は、グループ通算制度適用会社の繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、グループ通算制度適用会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定、承認プロセスを含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類に係る経営者の判断の妥当性について、将来の事業計画や過去及び当期の課税所得等を基礎に検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画について、主要なグループ通算制度適用会社毎に、過年度における事業計画と実績との乖離分析、事業計画の基礎資料の閲覧及び経営者への質問、関連する外部の統計データや市場予測との比較等を実施し、事業計画の精度及び事業計画に含まれる仮定の合理性についての評価を行った。評価にあたっては、繰延税金資産の回収可能性の判断に使用した将来の課税所得の見積りの前提を理解したうえで、売上高の増加見込み等の重要な仮定に関する感応度分析も行い、特に無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の事業計画の妥当性に重点を置いた。 ・将来の課税所得の見積りに基づいて一時差異及び税務上の繰越欠損金等の解消見込みに関するスケジューリングの妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産5,332百万円が計上されている。財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は14,723百万円である。当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産12,913百万円が含まれている。なお、当該税務上の繰越欠損金は財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、主にTMDグループに対する貸付債権を譲渡したことによる損失に起因して生じた税務上の繰越欠損金により当事業年度に増加している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項【繰延税金資産の回収可能性】と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式等の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式142,541百万円及び関係会社出資金9,575百万円（以下、「関係会社株式等」という。）が計上されており、総資産の46%を占めている。また、損益計算書において、関係会社株式評価損が7,465百万円計上されている。</p> <p>関係会社株式等には、財務諸表の【注記事項】（有価証券関係）に記載されているとおり、市場価格のない株式等に該当するものが、子会社株式139,223百万円、関連会社株式1,601百万円含まれている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等に該当する関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比して50%以上下回る場合には回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>会社は持株会社であるため関係会社株式等の金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われると財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>以上により、当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において相対的に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の策定や承認プロセスを含む、関係会社株式等の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる財務数値について、主要な関係会社を対象として重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、信頼性を検討した。 ・ 関係会社株式等の実質価額について各関係会社の財務数値より再計算し、帳簿価額との比較をすることにより、実質価額が著しく低い状態にある関係会社株式等が適切に特定されているかどうかを検討した。 ・ 実質価額が著しく低い状態で回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない関係会社株式等がある場合は、会社の会計方針に従い関係会社株式等の評価損が認識されているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。